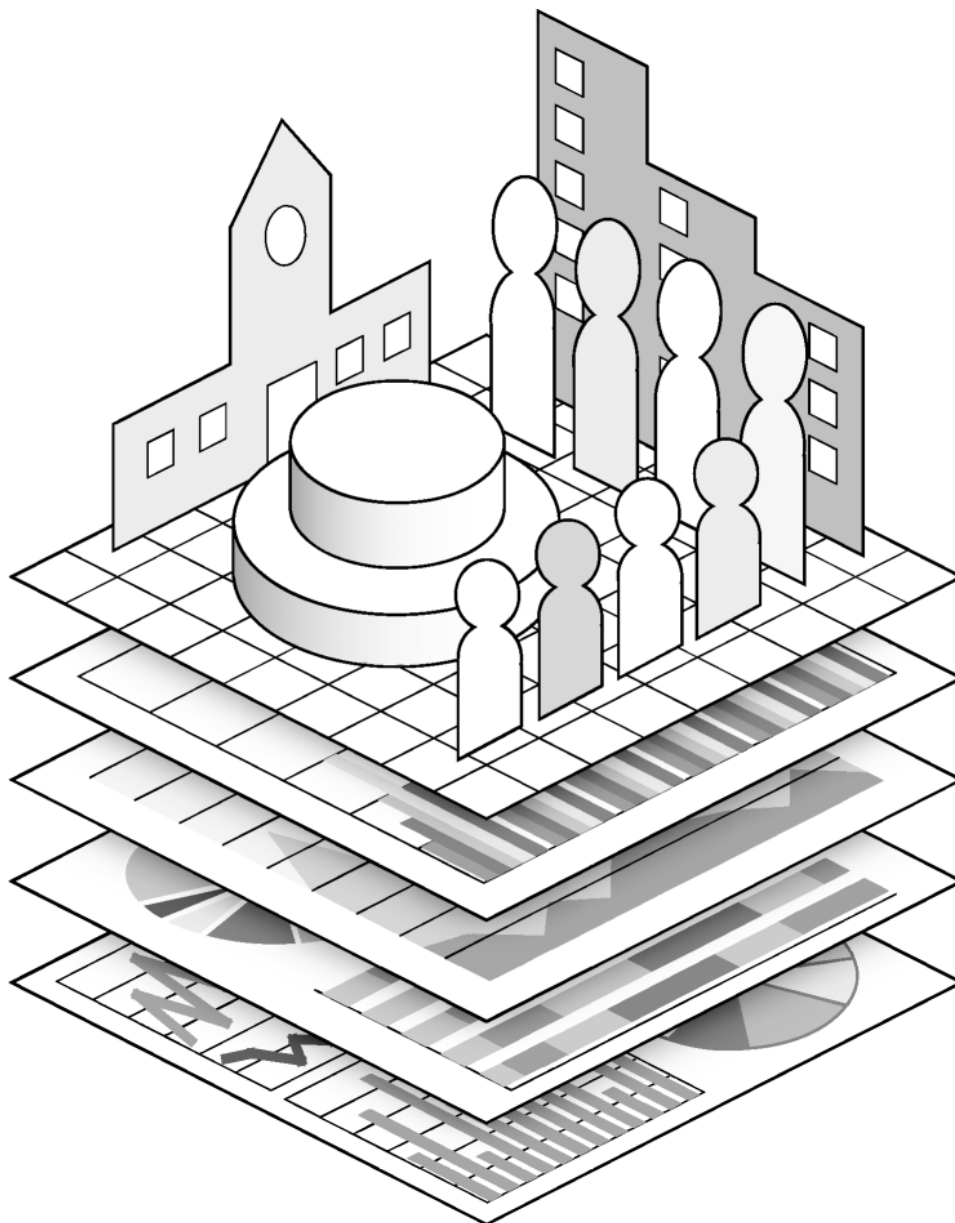


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2010年(平成22年)6月 No.736



統計トピックス 毎月勤労統計調査地方調査 平成21年平均結果概要
「商業動態統計調査」にご理解をお願いします

大阪府総務部統計課

気象メモ 6月 (平年)

平均気温	23.2
降水量	201.0mm
日照時間	149.5時間

目次

統計トピックス

毎月勤労統計調査地方調査 平成21年平均結果概要 大阪府総務部統計課	1
「商業動態統計調査」にご理解をお願いします 大阪府総務部統計課	6

毎月の統計調査結果

人口	毎月推計人口 平成22年5月1日現在	9
物価	大阪市消費者物価指数の動き 平成22年5月速報	10
労働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成22年3月分	15
工業	大阪の工業動向 平成22年3月分速報	19

四半期の統計調査結果

労働	大阪の就業状況 平成22年1月～3月平均	21
----	----------------------	----

今月の統計表

指標	主要指標(大阪府・全国)	23
人口	人口動態	26
商業	百貨店販売額 / スーパー販売額	26
運輸	自動車保有台数	26
貿易	外国貿易額	27
建築	建築動態 / 都市別建築動態	27
金融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況 大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況	28
労働	職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況	29
社会保障	全国健康保険協会管掌健康保険給付状況 生活保護状況	29 30
電気・ガス・水道	電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量	30
警察	交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況	31

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内	32
----------	----

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入	・0.0.0は単位未満	・pは概数	・rは改訂	・...は不詳	・-は皆無
・は負数	・xは統計法により秘扱いのもの	・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続			

毎月勤労統計調査地方調査 平成21年平均結果速報概要

大阪府総務部統計課勤労・教育グループ

毎月勤労統計調査は、大阪府内の常用労働者5人以上の事業所約17万か所から約2,000か所（うち、常用労働者30人以上の事業所約1,000か所）を無作為に抽出し、賃金、労働時間、雇用の動きを毎月調査しています。このたび、平成21年の年平均結果速報をとりまとめました。

その概要は以下のとおりです。

結果利用上の注意

- ・ 指数の基準年は平成17年である。（平成17年平均=100）
- ・ 事業所規模30人以上の第一種事業所は、2～3年毎に調査対象事業所の抽出替えを行っており、平成21年1月分調査で抽出替えを実施した。この抽出替えにより生じた新旧調査結果のギャップの影響を排除し、時系列比較が可能となるように、賃金指数及び労働時間指数は、平成19年2月分から平成20年12月分まで、常用雇用指数は、平成16年2月分から平成20年12月分まで遡って改訂した。
- ・ 増減率は、上記のとおり指数をギャップ修正した後、再計算した。実数は過去に遡った改訂をしていない。
- ・ 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数×100

1 賃 金 - 実質賃金 3年連続の減少 -

(1) 現金給与総額

1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上（以下「規模5人以上」という。）で343,383円、前年比3.8%の減少となった。

(2) 定期給与、特別給与

現金給与総額を定期給与と特別給与に分けてみると、規模5人以上で定期給与が284,573円、前年比1.7%減、特別給与が月額58,810円、前年に比べ8,016円の減少となった。

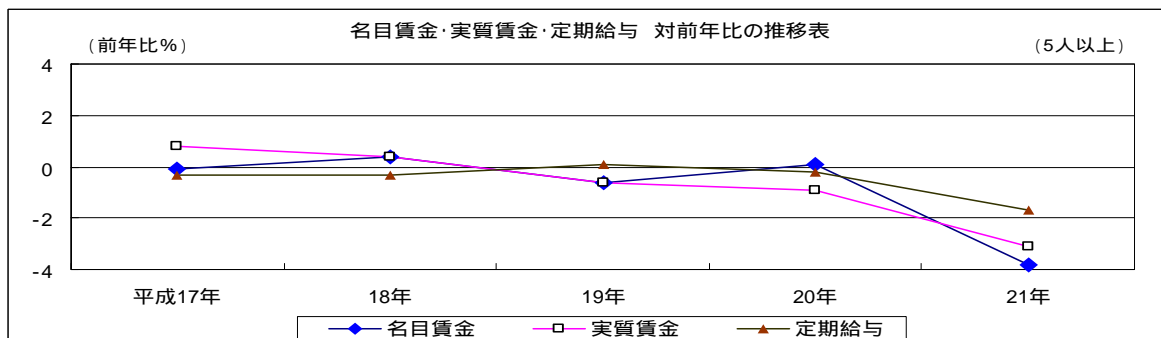
(3) 所定内給与、超過労働給与

定期給与を所定内給与と超過労働給与に分けてみると、規模5人以上で所定内給与が267,668円、前年比1.0%減、超過労働給与が16,905円、前年に比べ2,073円の減少となった。

(4) 実質賃金

現金給与総額の指数（名目賃金指数）と消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合指数・大阪市分）により算出した実質賃金指数は、規模5人以上で95.8、前年比3.1%の減少となった。

(表1-1)



2 労働時間 - 所定外労働時間 4年ぶりの減少 -

(1) 総実労働時間

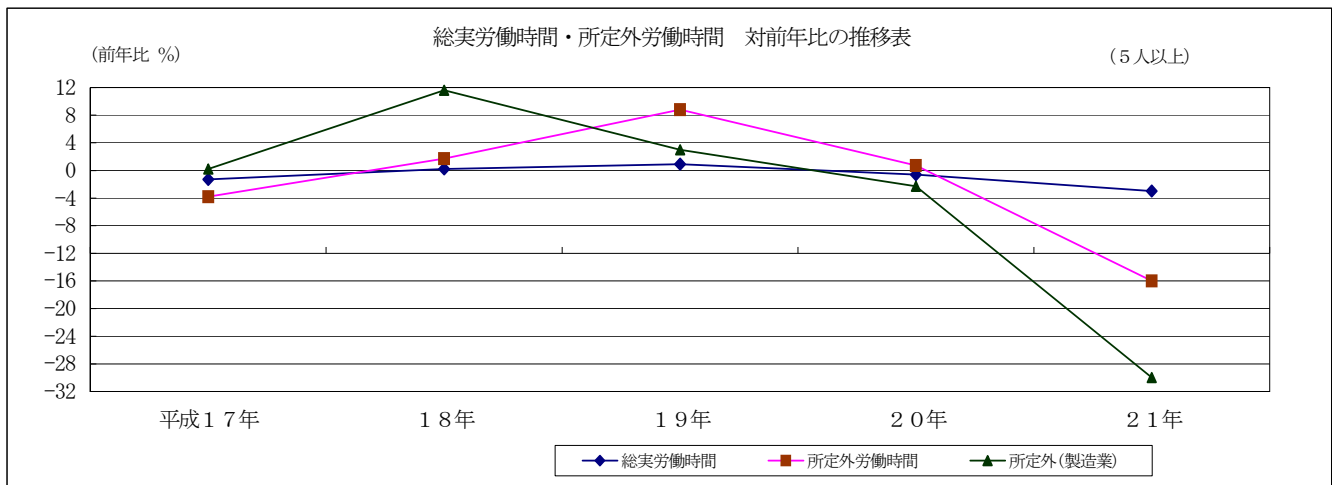
1人平均月間総実労働時間は、規模5人以上で144.1時間、前年比は3.0%の減少となった。

(2) 所定内労働時間、所定外労働時間

総実労働時間を所定内労働時間と所定外労働時間に分けると、所定内労働時間は、規模5人以上で135.5時間、前年比2.1%の減少となった。

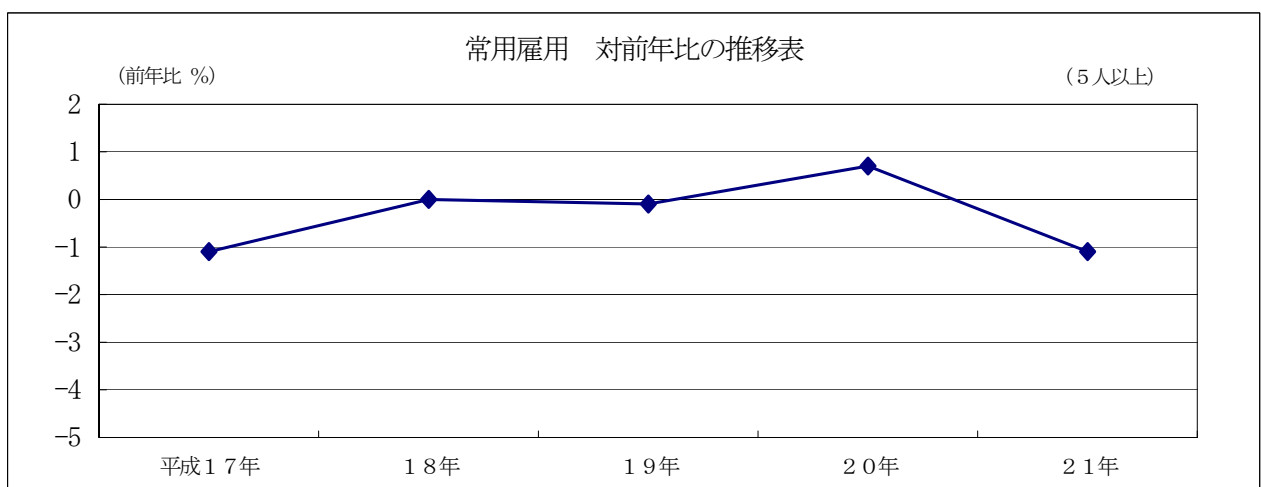
所定外労働時間は、規模5人以上では8.6時間、前年比16.0%の減少となった。

また、「製造業」の所定外労働時間では、規模5人以上で9.0時間、前年比30.0%の減少となった。(表2-1)



3 常用雇用 - 常用雇用指数 2年ぶりの減少 -

常用雇用の動きをみると、規模5人以上で常用雇用指数99.5、前年比1.1%減となり2年ぶりの減少となった。(表3-1)



4 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）にみると、現金給与総額は、規模5人以上で一般労働者が428,675円、パートタイム労働者が96,604円となった。

一方、総実労働時間は、規模5人以上で一般労働者が162.5時間、パートタイム労働者が90.7時間となった。

また、雇用者数は、規模5人以上で一般労働者が2,287,475人、パートタイム労働者が791,164人となった。（表4-1、4-2）

5 全国平均との比較

(1) 賃金

大阪府の1人平均月間現金給与総額（規模5人以上、調査産業計）は343,383円、前年比3.8%減となり、全国平均（315,294円、前年比3.8%減）に比べ、実額では28,089円上回り、前年比では差がなかった。

大阪府の実質賃金（規模5人以上、調査産業計）は指数95.8、前年比3.1%減で、全国平均（指数94.6、前年比2.5%減）に比べ、前年比で0.6ポイント下回った。

(2) 労働時間

大阪府の1人平均月間総実労働時間（規模5人以上、調査産業計）は144.1時間（年間1,729.2時間）となり、全国平均144.4時間（年間1,732.8時間）に比べ0.3時間（年間3.6時間）下回った。

(3) 常用雇用

大阪府の常用雇用（規模5人以上、調査産業計）は指数99.5、前年比1.1%減となり、全国平均（指数103.9、前年比0.2%増）に比べ、前年比で1.3ポイント下回った。（表5）

表1-1 1人平均月間現金給与額（調査産業計）

[規模5人以上]

年	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	実質賃金指数	
	実額	前年比	実額	前年比	実額	前年比	実額		指数	前年比
平成 17 年	361,226	0.1	293,966	0.3	274,236	0.3	19,730	67,260	100.0	0.8
18	363,017	0.4	293,014	0.3	272,975	0.5	20,039	70,003	100.4	0.4
19	355,529	0.6	289,260	0.1	270,216	0.4	19,044	66,269	99.8	0.6
20	353,783	0.1	286,957	0.2	267,979	0.2	18,978	66,826	98.9	0.9
21	343,383	3.8	284,573	1.7	267,668	1.0	16,905	58,810	95.8	3.1

表1-2 1人平均月間現金給与額（調査産業計）

[規模30人以上]

年	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	実質賃金指数	
	実額	前年比	実額	前年比	実額	前年比	実額		指数	前年比
平成 17 年	416,202	0.1	328,611	0.3	301,294	0.4	27,317	87,591	100.0	0.8
18	422,150	1.4	329,154	0.2	301,258	0.0	27,896	92,996	101.4	1.4
19	409,640	1.1	320,852	0.7	295,236	0.1	25,616	88,788	100.3	1.1
20	403,084	0.8	315,040	0.8	289,937	0.9	25,103	88,044	98.5	1.8
21	395,029	3.2	315,997	1.1	293,156	0.2	22,841	79,032	96.0	2.5

表2-1 1人平均月間実労働時間

[規模5人以上]

(単位:時間、%)

年	調査産業計						製造業					
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
平成 17 年	149.9	1.3	140.2	1.2	9.7	3.8	162.3	0.4	150.4	0.5	11.9	0.2
18	150.2	0.2	140.3	0.0	9.9	1.7	163.0	0.4	149.7	0.5	13.3	11.6
19	149.3	0.9	139.1	0.3	10.2	8.8	163.4	0.3	150.2	0.1	13.2	3.0
20	148.1	0.6	137.8	0.6	10.3	0.7	161.9	1.0	149.2	0.9	12.7	2.3
21	144.1	3.0	135.5	2.1	8.6	16.0	151.9	5.9	142.9	3.9	9.0	30.0

表2-2 1人平均月間実労働時間

[規模30人以上]

(単位:時間、%)

年	調査産業計						製造業					
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
平成 17 年	153.6	0.8	141.3	0.8	12.3	2.1	162.6	0.7	148.2	0.9	14.4	1.7
18	153.7	0.0	141.3	0.0	12.4	0.8	163.8	0.7	148.0	0.1	15.8	9.6
19	151.0	0.5	138.8	0.1	12.2	5.0	163.9	0.2	148.4	0.2	15.5	3.3
20	150.5	0.0	138.3	0.1	12.2	1.0	162.5	1.1	147.4	1.1	15.1	1.0
21	147.0	2.9	136.5	2.0	10.5	13.1	153.4	5.3	142.0	3.1	11.4	26.3

表3-1 産業大分類別常用雇用指数 (本月末労働者数、年別)

[規模5人以上]

(指数:平成17年平均=100、前年比:%)

産 業	平成17年平均		平成18年平均		平成19年平均		平成20年平均		平成21年平均	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
調査産業計	100.0	△1.1	100.0	0.0	99.9	△0.1	100.6	0.7	99.5	△1.1
建設業	100.0	△2.7	100.1	0.1	98.0	△2.1	98.0	0.0	96.6	△1.4
製造業	100.0	△1.1	100.8	0.8	101.3	0.5	102.9	1.6	100.2	△2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	△11.4	86.1	△13.9	97.6	13.3	108.1	10.7	105.6	△2.3
情報通信業	100.0	-	94.5	△5.5	93.7	△0.8	93.6	△0.1	92.1	△1.6
運輸業	100.0	-	97.3	△2.7	93.9	△3.5	94.2	0.3	94.5	0.3
卸売・小売業	100.0	-	98.1	△1.9	99.6	1.5	99.5	△0.1	99.8	0.3
金融・保険業	100.0	-	101.0	1.0	99.4	△1.6	102.0	2.6	104.7	2.6
不動産業	100.0	-	99.4	△0.6	101.8	2.4	105.1	3.2	100.5	△4.4
飲食店、宿泊業	100.0	-	105.0	5.0	103.9	△1.1	102.8	△1.1	105.0	2.1
医療、福祉	100.0	-	100.5	0.5	100.9	0.4	102.9	2.0	106.3	3.3
教育、学習支援業	100.0	-	100.3	0.3	101.5	1.2	101.1	△0.4	100.0	△1.1
複合サービス事業	100.0	-	104.4	4.4	97.2	△6.9	97.4	0.2	X	X
サービス業	100.0	-	101.6	1.6	100.7	△0.9	100.9	0.2	96.4	△4.5

表3-2 産業大分類別常用雇用指数 (本月末労働者数、年別)

[規模30人以上]

(指数:平成17年平均=100、前年比:%)

産 業	平成17年平均		平成18年平均		平成19年平均		平成20年平均		平成21年平均	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
調査産業計	100.0	△2.8	98.8	△1.2	97.3	△1.5	97.7	0.4	96.3	△1.4
建設業	100.0	△7.5	94.2	△5.8	89.5	△5.0	88.9	△0.7	86.1	△3.1
製造業	100.0	△2.8	100.4	0.4	99.3	△1.1	101.9	2.6	99.2	△2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	△2.2	98.0	△2.0	97.1	△0.9	95.1	△2.1	92.9	△2.3
情報通信業	100.0	-	92.0	△8.0	86.6	△5.9	85.9	△0.8	85.1	△0.9
運輸業	100.0	-	97.0	△3.0	93.3	△3.8	92.6	△0.7	92.5	△0.1
卸売・小売業	100.0	-	96.5	△3.5	96.7	0.2	97.5	0.8	98.5	1.0
金融・保険業	100.0	-	101.3	1.3	99.8	△1.5	98.5	△1.3	98.9	0.4
不動産業	100.0	-	96.9	△3.1	101.6	4.8	102.7	1.1	100.9	△1.8
飲食店、宿泊業	100.0	-	100.0	0.0	96.7	△3.3	93.4	△3.4	97.4	4.3
医療、福祉	100.0	-	98.8	△1.2	97.5	△1.3	100.0	2.6	104.6	4.6
教育、学習支援業	100.0	-	100.8	0.8	100.8	0.0	101.2	0.4	101.8	0.6
複合サービス事業	100.0	-	105.8	5.7	93.3	△11.7	91.9	△1.5	X	X
サービス業	100.0	-	102.7	2.7	101.9	△0.8	99.8	△2.1	92.1	△7.7

表4-1 就業形態別賃金、労働時間、雇用(一般労働者、年別)

[規模5人以上]

(単位:円、時間、日、人)

産 業	平成20年平均				平成21年平均			
	現金給与総額	総実労働時間	出勤日数	常用労働者数	現金給与総額	総実労働時間	出勤日数	常用労働者数
調査産業計	443,677	167.9	20.3	2,268,140	428,675	162.5	19.9	2,287,475
製造業	443,536	169.8	20.0	610,864	414,775	158.2	19.1	614,621
卸売・小売業	458,298	163.8	20.5	460,451	418,673	162.4	20.4	444,386
サービス業	404,532	168.2	20.4	281,044	397,369	163.1	20.0	287,402

表4-2 就業形態別賃金、労働時間、雇用(パートタイム労働者、年別)

[規模5人以上]

(単位:円、時間、日、人)

産 業	平成20年平均				平成21年平均			
	現金給与総額	総実労働時間	出勤日数	常用労働者数	現金給与総額	総実労働時間	出勤日数	常用労働者数
調査産業計	96,865	91.9	16.0	793,976	96,604	90.7	16.0	791,164
製造業	115,945	115.3	18.0	102,893	121,133	117.4	17.7	111,298
卸売・小売業	94,371	97.2	17.0	200,935	92,060	96.0	17.4	215,334
サービス業	104,007	97.3	16.8	117,797	105,787	94.8	16.2	112,549

表4-3 就業形態別賃金、労働時間、雇用(一般労働者、年別)

[規模30人以上]

(単位:円、時間、日、人)

産 業	平成20年平均				平成21年平均			
	現金給与総額	総実労働時間	出勤日数	常用労働者数	現金給与総額	総実労働時間	出勤日数	常用労働者数
調査産業計	484,415	165.3	19.9	1,378,489	467,170	159.3	19.4	1,411,659
製造業	493,649	168.2	19.5	392,357	457,653	156.6	18.6	402,900
卸売・小売業	503,697	161.6	20.1	249,690	450,020	158.6	19.9	252,582
サービス業	422,028	160.7	19.6	150,572	422,157	156.0	19.1	158,279

表4-4 就業形態別賃金、労働時間、雇用(パートタイム労働者、年別)

[規模30人以上]

(単位:円、時間、日、人)

産 業	平成20年平均				平成21年平均			
	現金給与総額	総実労働時間	出勤日数	常用労働者数	現金給与総額	総実労働時間	出勤日数	常用労働者数
調査産業計	104,336	96.3	16.5	375,505	109,734	97.8	16.5	357,383
製造業	116,767	118.0	18.1	51,091	138,085	127.9	18.1	51,402
卸売・小売業	98,458	99.8	18.0	98,515	101,783	104.9	18.8	97,343
サービス業	104,641	97.7	16.8	73,771	109,158	97.8	16.0	64,541

表5 全国平均との比較

[規模5人以上]

区分		大阪府							
		現金給与総額		実質賃金		総実労働時間		雇用指数	
	年	実額	前年比	指数	前年比	実数	前年比	指数	前年比
平成	18年	363,017	0.4	100.4	0.4	150.2	0.2	100.0	0.0
	19	355,529	0.6	99.8	0.6	149.3	0.9	99.9	0.1
	20	353,783	0.1	98.9	0.9	148.1	0.6	100.6	0.7
	21	343,383	3.8	95.8	3.1	144.1	3.0	99.5	1.1

[規模5人以上]

区分		全国							
		現金給与総額		実質賃金		総実労働時間		雇用指数	
	年	実額	前年比	指数	前年比	実数	前年比	指数	前年比
平成	18年	335,774	0.3	99.9	0.1	150.9	0.5	100.6	0.6
	19	330,313	1.0	98.8	1.1	150.7	0.7	102.2	1.6
	20	331,300	0.3	97.0	1.8	149.3	1.2	103.7	1.5
	21	315,294	3.8	94.6	2.5	144.4	2.9	103.9	0.2

資料出所:厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課

「商業動態統計調査」にご理解をお願いします。

大阪府総務部統計課工業・動態グループ

1 商業動態統計調査の目的と対象は？

経済産業省では、我が国の商業を営む事業所における月々の事業活動の動向を明らかにするため、商業動態統計調査（基幹統計調査）を毎月実施しております。

この調査は、全国の商業を営む事業所（卸売事業所、小売事業所）のうち、代理商、仲立業を除いた約147万事業所から、特に指定された規模の大きい事業所並びに一定基準によって無作為に抽出された事業所及び一定基準によって無作為に抽出された地域に所在する事業所を調査の対象としています。

2 商業動態統計調査の調査方法は？

この調査は、統計調査員が担当地域の事業所を訪問し、調査票を配付して、商品販売額や従業者数などを記入していただくように依頼をします。後日、再度統計調査員が訪問し、記入済みの調査票を回収します。また、郵送やオンラインによる提出方法もあります。

調査票配付

経済産業省

都道府県

統計調査員

事業所

調査票回収

事業所

統計調査員

都道府県

経済産業省

3 調査票の「秘密」は守られます！

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施しておりますので、提出された調査票は統計以外の目的、例えば徴税その他皆様方の不利益となることに使用されることはありません。また、この調査に従事する者が職務上知り得た秘密を他に漏らすことは法律で固く禁じられておりますので、正確な数値を記入していただきますようよろしくお願いいたします。

調査票の配付・回収のお問い合わせ

下記まで御連絡をお願いします。

連絡先 大阪府 総務部 統計課 工業・動態グループ

電話番号 06 - 6944 - 9126（直通）

調査実施後に、商業動態統計調査員または都道府県・経済産業省の担当職員が、調査事項等について問い合わせをさせていただく場合があります。なお、問い合わせに不審な点を感じられた場合は、「かたり調査」等も考えられますので即答せずに、大阪府・経済産業省に御連絡をいただくようお願いします。

連絡先 経済産業省 経済産業政策局 調査統計部 産業統計室 商業・動態統計グループ

電話番号 03 - 3501 - 1511 内線2884

4 調査した結果はどこで見られるの？

皆様方から提出していただきました調査票は、経済産業省で集計し、その結果を「商業販売統計速報」及び「商業販売統計月報」として刊行物及びインターネットにより、毎月公表しております。

公表日及びインターネットアドレスは次のとおりです

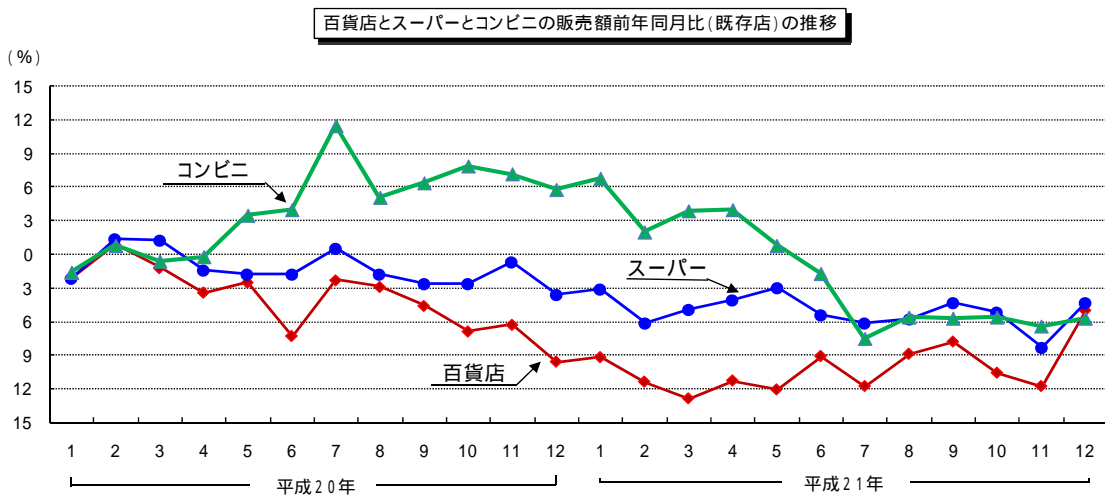
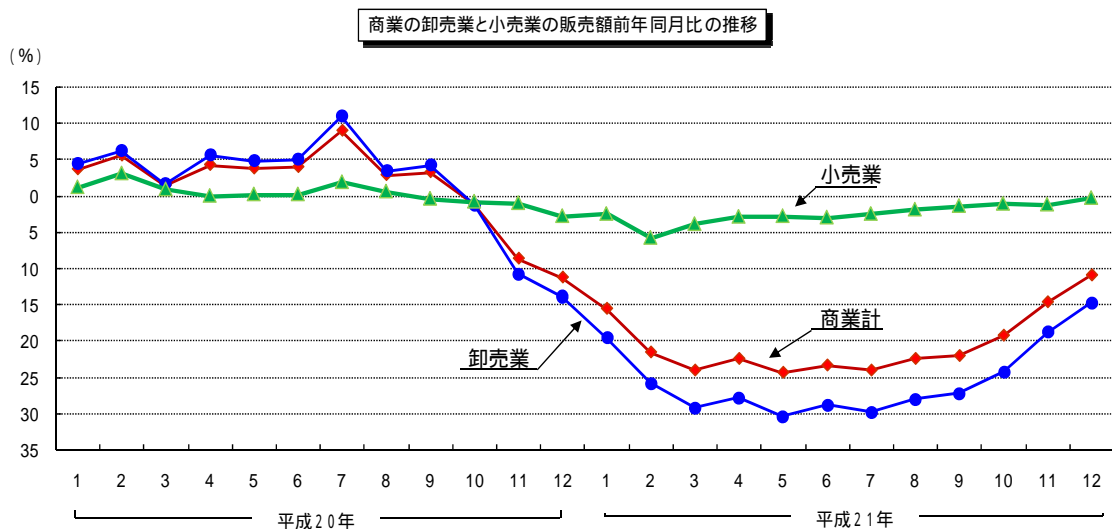
「商業販売統計速報」・・・調査月の翌月下旬

「商業販売統計月報」・・・調査月の翌々月中旬頃

「統計情報アクセス用URL」<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

また、上記以外に、「商業の動き」を作成しておりますが、この資料は、公表結果を集計し分析したもので、調査に御協力いただきました事業所の皆様方に年1回配付しております。

なお、「商業の動き」に準じた資料は経済産業省のホームページで【統計】から【商業動態統計調査】を選んで頂ければ、その中で【商業動向分析】として公表（四半期毎に更新）しておりますので、いつでもご覧いただけます。最近の商業販売額の推移は以下の図のとおりです。



5 調査結果は何に使われているの？

調査結果は、「小売業」については、我が国個人消費の動向を供給側から把握するための代表的な指標として、また、「卸売業」については、生産と消費を結ぶ流通段階の変動を把握する数少ない指標として、国や地方公共団体の景気対策や商業・流通・中小企業振興政策などに幅広く利用されております。

国の景気動向把握のための基礎資料として次のとおり利用されております。



月例経済報告（内閣府が毎月公表）作成に利用

我が国経済の基調判断や経済政策の基本方針について、毎月、報告書として公表されている「月例経済報告」を作成するため、商業動態統計調査が重要な基礎資料として利用されております。

商業動態統計調査の「小売業」のデータが利用され、個人消費の基調判断に使用されています！

景気動向指数（内閣府が毎月公表）作成に利用

我が国の景気の現状把握や先行きの方向性を示す指標として、重要な役割を果たしている景気動向指数を作成するため、商業動態統計調査の小売業と卸売業の公表値が利用されております。景気動向指数は、生産、消費など様々な経済統計の中から、重要かつ景気運動に密接な動きをする統計を選定し、総合化した景気指標です。

商業動態統計調査の「卸売業」と「小売業」の前年同月比が一致系列に利用され、景気判断の指標として使用されています！

その他の利用例

国や地方公共団体の景気動向把握のための基礎資料や判断材料として多方面で利用されております（第三次産業活動指数や産業活動分析の基礎資料、県民経済計算等地方公共団体の景気指標の判断材料など）。

さらに民間でも多数の利用例があります！

民間においても、事業所の商品販売計画や出店計画など経営指針作成のための基礎資料、業界団体や民間経済研究機関などの調査研究資料、新聞社やテレビ局などの報道資料、大学の講義資料、など様々な分野に幅広く利用されております。

以上のように、商業動態統計調査は我が国の経済活動把握のために必要不可欠な統計調査となっており、皆様方から御協力を賜りました調査結果が、このような形で我が国の社会生活の中に活かされております。

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口

(平成22年5月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,846,304	8,840,055	4,278,336	4,561,719	岸和田市	76,804	199,196	95,447	103,749
市部	3,775,939	8,651,468	4,187,791	4,463,677	豊中市	167,760	388,378	185,547	202,831
郡部	70,365	188,587	90,545	98,042	池田市	46,494	104,746	51,002	53,744
大阪府地域	1,313,854	2,666,693	1,300,581	1,366,112	吹田市	155,371	354,731	172,196	182,535
北大阪地域	740,624	1,752,364	846,697	905,667	泉大津市	31,181	77,100	36,937	40,163
三島地域	459,755	1,095,904	531,923	563,981	高槻市	144,837	354,189	170,136	184,053
豊能地域	280,869	656,460	314,774	341,686	貝塚市	33,778	90,603	43,673	46,930
東大阪地域	849,397	2,029,177	985,367	1,043,810	守口市	65,563	146,237	70,868	75,369
北河内地域	489,471	1,179,208	573,094	606,114	枚方市	165,062	406,815	195,615	211,200
中河内地域	359,926	849,969	412,273	437,696	茨木市	113,026	274,593	133,699	140,894
南河内地域	247,704	634,957	301,800	333,157	八尾市	110,776	271,002	130,752	140,250
泉州地域	694,725	1,756,864	843,891	912,973	泉佐野市	39,274	99,897	47,710	52,187
泉北地域	474,807	1,175,576	565,308	610,268	富田林市	46,172	119,946	56,743	63,203
泉南地域	219,918	581,288	278,583	302,705	寝屋川市	99,510	238,100	116,090	122,010
大阪府市	1,313,854	2,666,693	1,300,581	1,366,112	河内長野市	42,596	112,532	53,023	59,509
都島区	49,803	102,968	50,177	52,791	松原市	50,597	124,195	60,065	64,130
福島区	33,207	65,386	31,130	34,256	大東市	50,991	124,829	61,587	63,242
此花区	30,005	65,845	31,928	33,917	和泉市	67,743	182,290	88,168	94,122
西区	48,097	80,585	38,386	42,199	箕面市	54,607	129,475	62,130	67,345
港区	39,628	83,793	41,033	42,760	柏原市	29,856	74,455	35,702	38,753
大正区	31,110	70,439	34,659	35,780	羽曳野市	45,104	116,864	55,351	61,513
天王寺区	34,315	69,166	32,217	36,949	門真市	56,695	127,737	62,863	64,874
浪速区	39,299	59,978	31,197	28,781	摂津市	35,221	83,421	42,045	41,376
西淀川区	42,668	96,457	47,748	48,709	高石市	23,441	59,611	28,500	31,111
東淀川区	92,454	177,484	88,312	89,172	藤井寺市	26,485	65,855	30,954	34,901
東成区	38,699	79,364	37,926	41,438	東大阪市	219,294	504,512	245,819	258,693
生野区	63,428	133,931	64,100	69,831	泉南市	22,857	64,538	31,004	33,534
旭区	44,374	92,940	44,693	48,247	四條畷市	22,388	57,481	28,305	29,176
城東区	75,663	165,620	79,422	86,198	交野市	29,262	78,009	37,766	40,243
阿倍野区	49,421	107,456	49,936	57,520	大阪狭山市	22,807	58,065	27,480	30,585
住吉区	74,011	156,107	73,299	82,808	阪南市	20,787	56,445	26,789	29,656
東住吉区	61,929	132,930	63,307	69,623	三島郡	11,300	28,970	13,847	15,123
西成区	74,378	128,798	76,466	82,332	島本町	11,300	28,970	13,847	15,123
淀川区	90,768	172,313	85,744	86,569	豊能郡	12,008	33,861	16,095	17,766
鶴見区	45,515	111,251	53,466	57,785	豊能町	8,020	22,127	10,470	11,657
住之江区	56,497	127,544	61,248	66,296	能勢町	3,988	11,734	5,625	6,109
平野区	87,937	200,271	95,323	104,948	泉北郡	6,696	17,647	8,459	9,188
北区	62,118	108,438	52,512	55,926	忠岡町	6,696	17,647	8,459	9,188
中央区	48,530	77,629	36,352	41,277	泉南郡	26,418	70,609	33,960	36,649
堺市	345,746	838,928	403,244	435,684	熊取町	16,282	45,170	22,006	23,164
堺区	66,738	147,785	73,371	74,414	田尻町	3,215	7,922	3,860	4,062
中区	47,242	122,436	59,261	63,175	岬町	6,921	17,517	8,094	9,423
東区	34,744	85,334	40,763	44,571	南河内郡	13,943	37,500	18,184	19,316
西区	53,987	133,840	64,678	69,162	太子町	5,020	14,208	6,977	7,231
南区	62,020	154,605	72,285	82,320	河南町	6,727	17,229	8,375	8,854
北区	66,987	155,745	73,957	81,788	千早赤阪村	2,196	6,063	2,832	3,231
美原区	14,028	39,183	18,929	20,254					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成17年国勢調査結果の人口に加減して算出したものである。

なお、大阪市及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで ☎(06)6944-6636

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域……大阪府

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町
豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、
門真市、四條畷市、交野市
中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、
太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町
泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、
阪南市、熊取町、田尻町、岬町

大阪市消費者物価指数の動き

平成22年5月速報（平成17年=100）

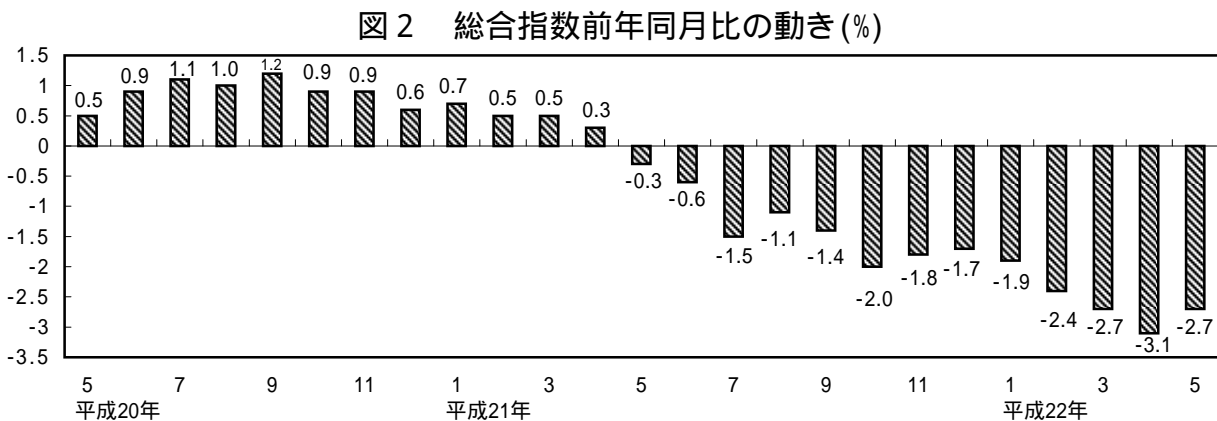
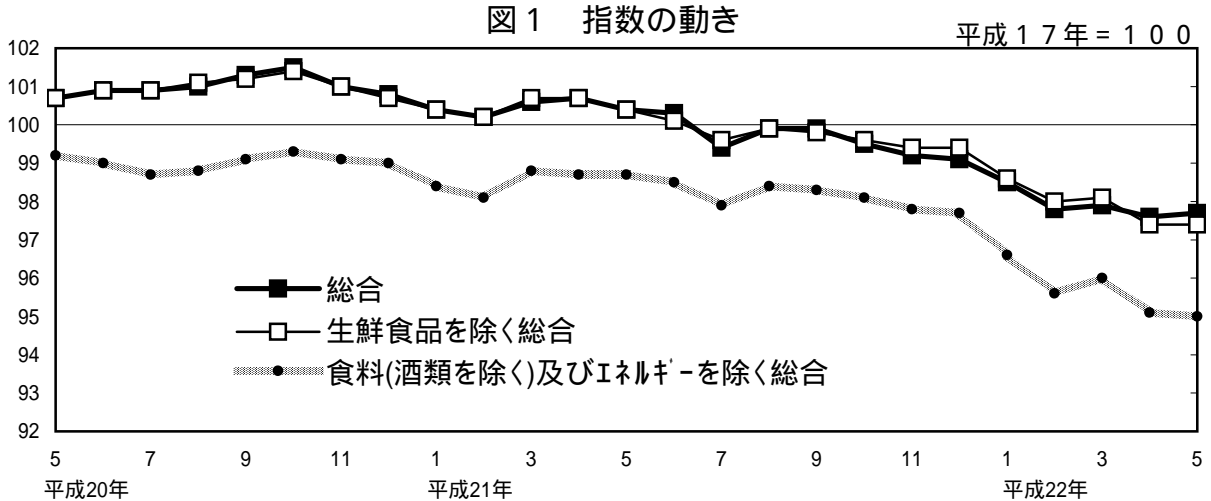
1 概況

- (1) 総合指数は97.7となった。
前月比は0.1%の上昇。前年同月比は2.7%の下落（13か月連続）となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は97.4となった。
前月比は変動がなかった。前年同月比は3.0%の下落（13か月連続）となった。
- (3) 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は95.0となった。
前月比は0.1%の下落。前年同月比は3.7%の下落（14か月連続）となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比（平成17年=100）

		平成21年					平成22年							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総 合	指 数	100.4	100.3	99.4	99.9	99.9	99.5	99.2	99.1	98.5	97.8	97.9	97.6	97.7
	前月比 (%)	-0.3	-0.1	-0.9	0.5	0.0	-0.4	-0.3	-0.1	-0.6	-0.7	0.1	-0.3	0.1
	前年同月比 (%)	-0.3	-0.6	-1.5	-1.1	-1.4	-2.0	-1.8	-1.7	-1.9	-2.4	-2.7	-3.1	-2.7
生鮮食品を除く総合	指 数	100.4	100.1	99.6	99.9	99.8	99.6	99.4	99.4	98.6	98.0	98.1	97.4	97.4
	前月比 (%)	-0.3	-0.3	-0.5	0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.8	-0.6	0.1	-0.7	0.0
	前年同月比 (%)	-0.3	-0.8	-1.3	-1.2	-1.4	-1.8	-1.6	-1.3	-1.8	-2.2	-2.6	-3.3	-3.0
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指 数	98.7	98.5	97.9	98.4	98.3	98.1	97.8	97.7	96.6	95.6	96.0	95.1	95.0
	前月比 (%)	0.0	-0.2	-0.6	0.5	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-1.1	-1.0	0.4	-0.9	-0.1
	前年同月比 (%)	-0.5	-0.5	-0.8	-0.4	-0.8	-1.2	-1.3	-1.3	-1.8	-2.5	-2.8	-3.6	-3.7

平成22年5月は速報値



2 前月からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き（前月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 月 比 (%)	22年 4月	-0.3	0.8	-1.7	-0.6	-0.2	2.6	-0.1	0.1	-8.6	0.7	0.1
	22年 5月	0.1	0.2	-0.2	0.3	-1.0	0.4	-0.3	0.4	0.0	0.0	-0.1
寄 与 度	22年 4月	-0.31	0.23	-0.35	-0.04	-0.01	0.12	0.00	0.01	-0.39	0.06	0.01
	22年 5月	0.10	0.06	-0.04	0.02	-0.03	0.02	-0.01	0.05	0.00	0.00	-0.01

平成22年5月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・果物 25.6% いちご、グレープフルーツ、りんごBが上昇
- (2) 住 居
 - ・特になし
- (3) 光熱・水道
 - ・他の光熱 5% 灯油が上昇
- (4) 家具・家事用品
 - ・家庭用耐久財 -3.2% 電気掃除機、電子レンジ、電気炊飯器が下落
 - ・寝具類 -2.3% 布団が下落
- (5) 被服及び履物
 - ・洋服 1.8% スカート（春夏物）、ワンピース（春夏物）、乳児服が上昇
- (6) 保健医療
 - ・保健医療用品・器具 -1.1% コンタクトレンズ用剤、ヘルスマーターが下落
- (7) 交通・通信
 - ・自動車等関係費 1.1% ガソリン、自転車が上昇
- (8) 教 育
 - ・特になし
- (9) 教養娯楽
 - ・特になし
- (10) 諸雑費
 - ・特になし

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

	総 合	食 料	住 居	光 熱・水 道	家 具・家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	
ウエイト	10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589	
前 年 同 月 比 (%)	22年 4月	-3.1	-1.2	-6.4	-7.6	-9.3	-3.1	0.6	0.9	-8.6	-1.9	-0.2
	22年 5月	-2.7	-1.0	-6.6	-3.8	-9.0	-2.8	0.1	1.2	-8.6	-1.8	-0.4
寄 与 度	22年 4月	-3.08	-0.34	-1.34	-0.57	-0.27	-0.14	0.03	0.10	-0.38	-0.18	-0.01
	22年 5月	-2.69	-0.28	-1.39	-0.28	-0.26	-0.13	0.00	0.13	-0.38	-0.17	-0.02

平成22年5月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・魚介類 -6.4% あじ、まぐろ、たらこが下落
 - ・肉類 -4.1% 鶏肉、ソーセージ、豚肉Bが下落
- (2) 住 居
 - ・家賃 -7.2% 持家の帰属家賃（木造中住宅）が下落
- (3) 光熱・水道
 - ・ガス代 -7.1% 都市ガス代が下落
 - ・電気代 -3.3% 電気代が下落
- (4) 家具・家事用品
 - ・家庭用耐久財 -19.3% 整理だんす、電気冷蔵庫が下落
 - ・室内装備品 -13.1% カーテン、置時計、カーペットが下落
- (5) 被服及び履物
 - ・洋服 -3.6% 男児ズボン、婦人スーツ（春夏物）、男子上着が下落
 - ・下着類 -3.6% 子供シャツ、男子パジャマ、スリッパが下落
- (6) 保健医療
 - ・保健医療サービス 1.3% 出産入院料（国立）が上昇
- (7) 交通・通信
 - ・自動車等関係費 3.6% ガソリン、自動車免許手数料が上昇
- (8) 教 育
 - ・授業料等 -12% 公立高校授業料、私立高校授業料が下落
- (9) 教養娯楽
 - ・教養娯楽用耐久財 -20% DVDレコーダー、パソコン（ノート型）が下落
 - ・教養娯楽用品 -3.5% ゴルフクラブ、家庭用ゲーム機（据置型）が下落
- (10) 諸雑費
 - ・特になし

今 月 の 動 き

費 目	平成22年 5月	平成22年 4月	平成21年 5月	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 寄与率(%)
総 合	97.7	97.6	100.4	0.1	-2.7	-2.69
食 料	102.5	102.3	103.5	0.2	-1.0	-0.28
穀 類	101.0	101.4	104.1	-0.4	-3.0	-0.08
魚 介 類	95.8	94.9	102.3	0.9	-6.4	-0.17
肉 類	98.2	98.7	102.4	-0.5	-4.1	-0.11
乳 卵 類	107.3	107.1	105.8	0.2	1.4	0.02
野 菜 ・ 海 藻	108.5	113.6	102.6	-4.5	5.8	0.19
果 物	106.1	84.5	105.9	25.6	0.2	0.00
油 脂 ・ 調 味 料	107.0	106.2	105.6	0.8	1.3	0.02
菓 子 類	109.7	110.4	110.7	-0.6	-0.9	-0.02
調 理 食 品	101.3	101.0	103.1	0.3	-1.7	-0.06
飲 料	93.3	93.1	92.8	0.2	0.5	0.01
酒 類	95.9	95.6	99.5	0.3	-3.6	-0.05
外 食	104.3	104.3	104.5	0.0	-0.2	-0.01
住 居	91.3	91.5	97.8	-0.2	-6.6	-1.39
家 賃	90.6	90.9	97.6	-0.3	-7.2	-1.38
設 備 修 繕 ・ 維 持	99.7	99.7	100.3	0.0	-0.6	-0.01
光 熱 ・ 水 道	101.7	101.4	105.7	0.3	-3.8	-0.28
電 気 代	98.3	98.2	101.7	0.1	-3.3	-0.11
ガ ス 代	106.8	106.1	115.0	0.7	-7.1	-0.18
他 の 光 熱	126.0	120.0	108.7	5.0	15.9	0.02
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	86.6	87.5	95.2	-1.0	-9.0	-0.26
家 庭 用 耐 久 財	69.1	71.4	85.6	-3.2	-19.3	-0.17
室 内 装 備 品	81.0	79.5	93.2	1.9	-13.1	-0.03
寢 具 類	97.0	99.3	106.5	-2.3	-8.9	-0.02
家 事 雑 貨	95.5	95.6	98.4	-0.1	-2.9	-0.02
家 事 用 消 耗 品	101.4	101.7	103.9	-0.3	-2.4	-0.02
家 事 サ ー ビ ス	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00
被 服 及 び 履 物	102.1	101.7	105.0	0.4	-2.8	-0.13
衣 料	101.0	99.4	104.5	1.6	-3.3	-0.07
和 服	103.8	103.8	103.8	0.0	0.0	0.00
洋 服	100.7	98.9	104.5	1.8	-3.6	-0.07
シャツ・セーター・下着類	104.3	105.1	107.6	-0.8	-3.1	-0.04
シャツ・セーター類	108.2	109.7	111.4	-1.4	-2.9	-0.03
下 着 類	96.1	95.6	99.7	0.5	-3.6	-0.01
履 物 類	99.5	100.4	102.5	-0.9	-2.9	-0.01
他 の 被 服 類	102.6	102.5	103.3	0.1	-0.7	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	105.3	105.3	104.0	0.0	1.3	0.00

平成22年5月は速報値

(中 分 類)

平成17年(2005年) = 100

費 目	平成22年 5月	平成22年 4月	平成21年 5月	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 寄与率(%)
保 健 医 療	101.0	101.3	100.9	-0.3	0.1	0.00
注1 医 薬 品	95.4	95.7	95.2	-0.3	0.2	0.00
保健医療用品・器具	89.1	90.1	94.0	-1.1	-5.2	-0.04
保健医療サービス	106.6	106.6	105.2	0.0	1.3	0.04
交 通 ・ 通 信	98.6	98.2	97.4	0.4	1.2	0.13
交 通	99.3	99.3	99.3	0.0	0.0	0.00
自動車等関係費	101.7	100.6	98.2	1.1	3.6	0.16
通 信	94.2	94.2	94.9	0.0	-0.7	-0.03
教 育	97.2	97.2	106.3	0.0	-8.6	-0.38
授 業 料 等	94.7	94.7	107.6	0.0	-12.0	-0.38
教科書・学習参考教材	109.2	109.2	108.8	0.0	0.4	0.00
補習教育	103.2	103.2	102.9	0.0	0.3	0.00
教 養 娯 楽	92.2	92.2	93.9	0.0	-1.8	-0.17
教養娯楽用耐久財	39.5	40.4	49.4	-2.2	-20.0	-0.11
教養娯楽用品	93.1	92.5	96.5	0.6	-3.5	-0.07
書籍・他の印刷物	101.2	101.3	101.1	-0.1	0.1	0.00
教養娯楽サービス	100.5	100.4	100.3	0.1	0.2	0.01
諸 雑 費	100.5	100.6	100.9	-0.1	-0.4	-0.02
理美容サービス	93.7	93.7	94.0	0.0	-0.3	0.00
理美容用品	97.1	97.3	98.0	-0.2	-0.9	-0.01
身の回り用品	108.7	109.1	109.7	-0.4	-0.9	-0.01
たばこ	109.2	109.2	109.2	0.0	0.0	0.00
他の諸雑費	101.4	101.4	101.4	0.0	0.0	0.00
生 鮮 食 品	104.0	102.1	101.5	1.9	2.5	0.12
生 鮮 魚 介	93.0	89.6	99.4	3.8	-6.4	-0.11
生 鮮 野 菜	111.8	120.3	101.0	-7.1	10.7	0.22
生 鮮 果 物	106.5	83.8	106.4	27.1	0.1	0.00
生鮮食品を除く総合	97.4	97.4	100.4	0.0	-3.0	-2.85
生鮮食品を除く食料	102.2	102.4	103.9	-0.2	-1.6	-0.40
注2 帰属を除く総合	99.0	98.9	100.9	0.1	-1.9	-1.65
注3 帰属と生鮮除く	98.7	98.7	100.8	0.0	-2.1	-1.72
エ ネ ル ギ ー	103.3	102.2	104.9	1.1	-1.5	-0.10
注4 食料とエネルギー除く	95.0	95.1	98.7	-0.1	-3.7	-2.45
教 育 費 関 係	98.0	98.0	106.4	0.0	-7.9	-0.41
教 養 娯 楽 関 係 費	92.9	92.9	94.3	0.0	-1.5	-0.16
情 報 通 信 関 係 費	95.4	95.4	95.9	0.0	-0.5	-0.02

注1 医薬品・健康保持用摂取品

2 持家の帰属家賃を除く総合

3 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合

4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

従来掲載していた「全国の消費者物価指数」、「全国主要都市の消費者物価指数」、
「主要調査品目の小売価格」等は、総務省統計局のホームページをご覧ください。

URL:「<http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm>」

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成22年3月分

3月の概要（事業所規模5人以上）

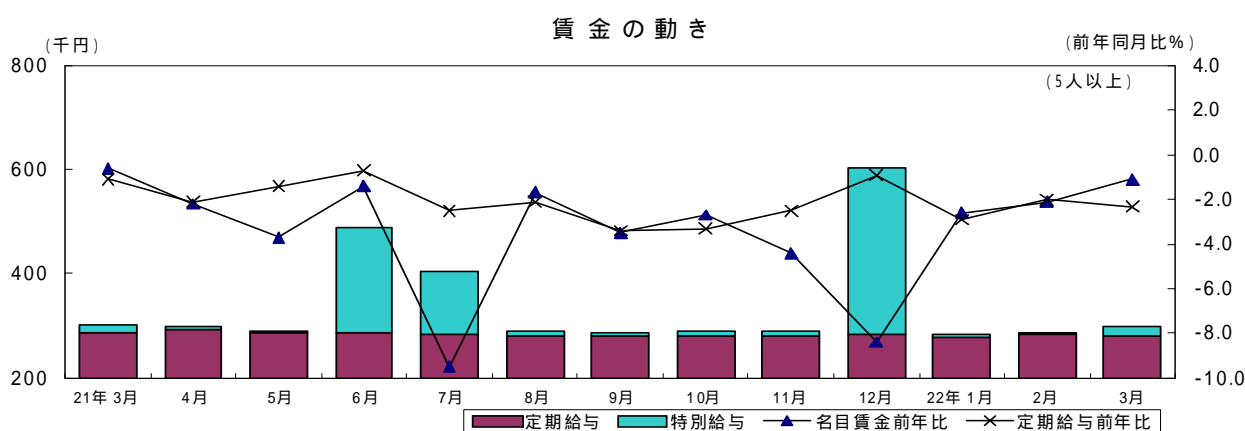
1. 賃金の動き

現金給与総額は 298,213円で前年同月比 1.1%の減少となった。このうち、定期給与は 280,902円（前年同月比 2.3%減）で、特別給与は 17,311円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 262,953円（前年同月比 2.9%減） 残業手当等の超過給与は 17,949円となっている。

実質賃金は、前年同月比 0.8%の増加となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「教育，学習支援業」の 12.6%増をはじめ、6 産業が増加となっているほか、「医療，福祉」の 3.7%減をはじめ、4 産業が減少となっている。



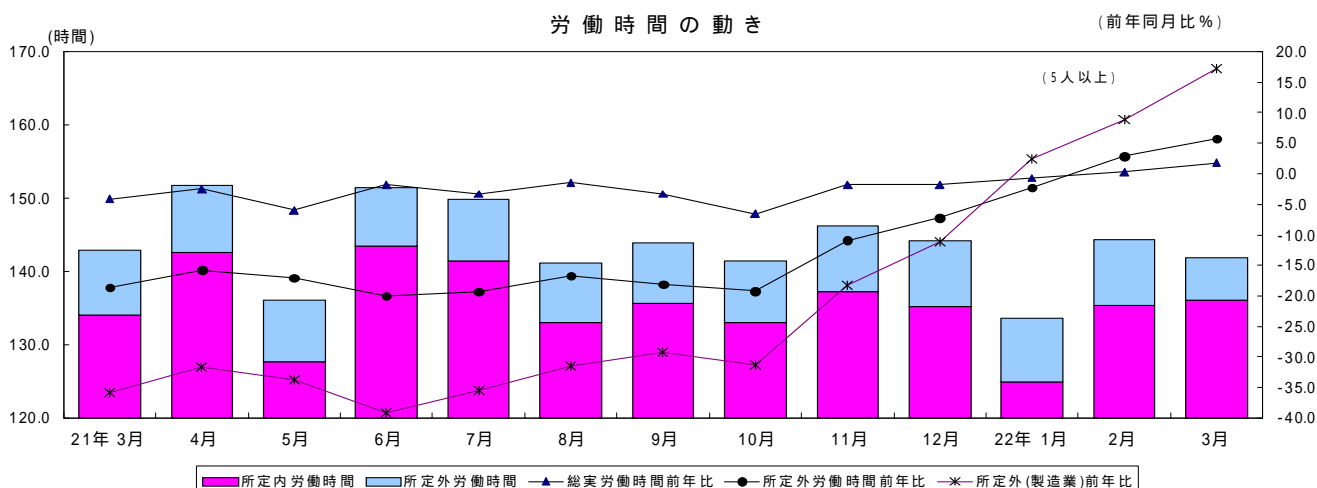
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 145.5時間で、前年同月比 1.8%の増加となった。これを産業別にみると、「複合サービス事業」の 6.4%増をはじめ 8産業で増加となっているほか、「医療，福祉」の 1.3%減をはじめ 2産業で減少となっている。

所定内労働時間は 136.1時間（前年同月比 1.7%増）、所定外労働時間は 9.4時間（前年同月比 5.7%増）となっている。

出勤日数は 19.0日で、前年同月と比べ0.3日の増加となった。産業別では、「複合サービス事業」の1.1日増をはじめ 9産業で増加、「卸売業，小売業」で 0.3日の減少となっている。

「製造業」の総実労働時間は 157.1時間（前年同月比 3.9%増） 所定外労働時間は 10.9時間（前年同月比 17.2%増）となっている。

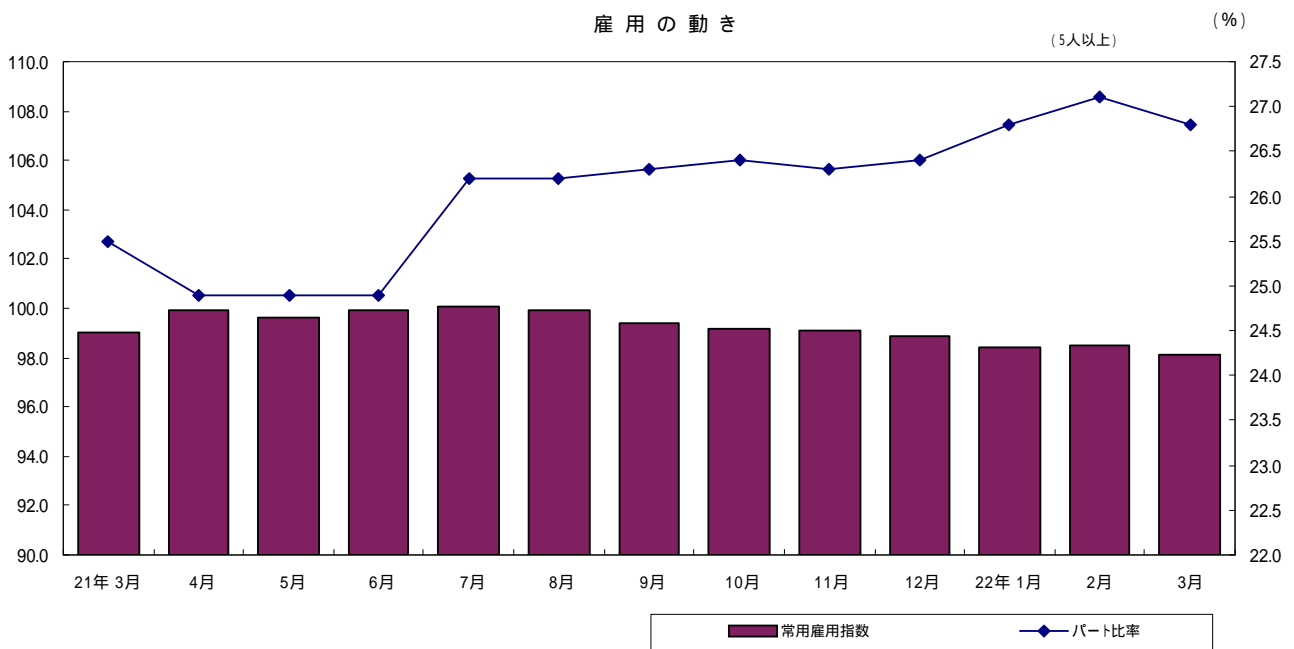


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 98.1 で、前年同月比 0.9% の減少となった。これを産業別にみると、「複合サービス事業」の 18.4% 増をはじめ、4 産業が増加となっているほか、「教育、学習支援業」の 3.7% 減をはじめ 6 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 26.8% となり、前年同月と比較して 1.3% の増加となった。

労働異動は、入職率 1.33%、離職率 1.72% で 0.39 ポイントの離職超過となっている。産業別では、「建設業」の 0.22 ポイントの入職超過をはじめ、2 産業で入職超過となっているほか、「教育、学習支援業」の 2.33 ポイントの離職超過をはじめ、13 産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）にみると、現金給与総額では、一般労働者が 373,689 円、パートタイム労働者が 92,742 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 166.0 時間、パートタイム労働者が 89.9 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,223,217 人、パートタイム労働者が 813,916 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 0.82%、離職率 1.06% で 0.24 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 2.69%、離職率 3.50% で 0.81 ポイントの離職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上) (大阪府統計課)

年 月	賃 金 (現金給与総額)				労 働 時 間						常用雇用	
	名 目			実 質	総 実		所 定 外					
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業		産業計	製造業
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数
	円				時間		時間		時間			
平成 17 年平均	361,226	100.0	100.0	100.0	149.9	100.0	9.7	100.0	11.9	100.0	100.0	100.0
18	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9
21	343,383	96.1	91.9	95.8	144.1	97.4	8.6	93.6	9.0	78.7	99.5	100.2
平成 21 年 3 月	301,452	84.4	77.3	83.7	142.9	96.6	8.9	96.7	9.3	80.9	99.0	99.8
4	299,852	83.9	79.7	82.9	151.8	102.6	9.2	100.0	9.5	82.6	99.9	101.6
5	289,895	81.1	76.3	80.4	136.1	92.0	8.4	91.3	8.6	74.8	99.6	100.5
6	488,116	136.6	121.3	135.7	151.5	102.4	8.1	88.0	8.1	70.4	99.9	101.1
7	403,091	112.8	115.9	112.9	149.8	101.2	8.4	91.3	8.6	74.8	100.1	100.8
8	288,373	80.7	76.9	80.6	141.2	95.4	8.1	88.0	8.3	72.2	99.9	100.3
9	286,481	80.2	77.3	80.0	143.9	97.2	8.2	89.1	9.1	79.1	99.4	99.4
10	288,069	80.6	77.7	80.8	141.4	95.5	8.4	91.3	8.9	77.4	99.2	98.9
11	289,532	81.0	78.2	81.3	146.3	98.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	99.2
12	604,019	169.0	164.7	169.8	144.2	97.4	9.0	97.8	9.9	86.1	98.9	98.4
平成 22 年 1 月	284,600	79.6	75.6	80.3	133.6	90.3	8.6	93.5	9.0	78.3	98.4	97.0
2	284,417	79.6	77.2	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	10.5	91.3	98.5	96.6
3	298,213	83.5	78.2	84.4	145.5	98.3	9.4	102.2	10.9	94.8	98.1	96.3
年 月	前 年 比											
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成 17 年 平均	0.1	1.1	0.8		1.3	3.8	0.0		1.1	1.1		
18	0.4	0.1	0.4		0.2	1.7	11.6		0.0	0.8		
19	0.6	1.1	0.6		0.9	8.8	3.0		0.1	0.5		
20	0.1	0.5	0.9		0.6	0.7	2.3		0.7	1.6		
21	3.8	6.5	3.1		3.0	16.0	30.0		1.1	2.6		
年 月	前 年 同 月 比											
平成 21 年 3 月	0.6	4.0	1.1		4.1	18.6	35.8		0.3	1.6		
4	2.2	3.0	2.7		2.5	15.8	31.6		0.9	1.6		
5	3.7	5.0	3.6		6.0	17.1	33.8		1.4	2.8		
6	1.4	9.5	0.7		1.8	20.0	39.2		1.2	2.0		
7	9.5	14.0	8.3		3.3	19.3	35.5		0.7	1.9		
8	1.7	3.6	0.5		1.5	16.7	31.5		1.0	2.5		
9	3.5	2.4	2.0		3.3	18.1	29.2		1.2	3.6		
10	2.7	3.0	0.5		6.6	19.2	31.3		1.5	4.3		
11	4.4	2.7	2.6		1.8	10.9	18.2		1.8	4.2		
12	8.4	13.7	6.9		1.8	7.2	11.1		2.1	4.8		
平成 22 年 1 月	2.6	4.4	1.0		0.7	2.3	2.4		0.6	4.1		
2	2.1	1.0	0.4		0.6	3.3	12.9		1.0	4.1		
3	1.1	1.2	0.8		1.8	5.7	17.2		0.9	3.5		

【注】 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合指数) は総務省統計局調べの大阪府分である。

労働

産業別賃金

[平成22年3月・5人以上]

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前 年 同月比	実 額	前 年 同月比	実 額	前 年 同月比		
調 査 産 業 計	298,213	1.1	280,902	2.3	262,953	2.9	17,949	17,311
建 設 業	386,666	0.9	368,116	2.1	346,768	2.5	21,348	18,550
製 造 業	315,195	1.2	304,453	0.6	282,966	1.8	21,487	10,742
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	561,838	8.0	452,218	9.6	406,574	11.0	45,644	109,620
情 報 通 信 業	396,061	2.3	373,773	3.6	341,791	2.8	31,982	22,288
運 輸 業, 郵 便 業	299,673	3.0	297,864	2.3	257,359	5.1	40,505	1,809
卸 売 業, 小 売 業	289,387	0.3	253,405	2.7	242,575	3.4	10,830	35,982
金 融 業, 保 険 業	391,353	1.9	375,920	1.6	352,173	1.3	23,747	15,433
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	378,622	-	354,023	-	333,720	-	20,303	24,599
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	409,080	-	385,960	-	360,027	-	25,933	23,120
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	113,454	-	112,535	-	106,754	-	5,781	919
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	169,891	-	168,059	-	163,024	-	5,035	1,832
教 育, 学 習 支 援 業	354,906	12.6	339,895	11.0	334,148	11.4	5,747	15,011
医 療, 福 祉	265,869	3.7	246,939	5.3	235,286	4.9	11,653	18,930
複 合 サ ー ビ ス 事 業	408,729	2.9	391,841	3.8	364,994	3.4	26,847	16,888
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	231,774	-	227,233	-	209,747	-	17,486	4,541

産業別労働時間

[平成22年3月・5人以上]

(単位:時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比
調 査 産 業 計	145.5	1.8	136.1	1.7	9.4	5.7	19.0	0.3
建 設 業	173.7	1.8	160.7	1.0	13.0	11.2	21.0	0.3
製 造 業	157.1	3.9	146.2	3.0	10.9	17.2	19.3	0.5
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	159.2	2.3	146.0	3.3	13.2	7.7	19.8	0.7
情 報 通 信 業	162.0	6.1	147.1	7.7	14.9	7.4	19.5	0.3
運 輸 業, 郵 便 業	164.8	5.0	144.0	3.0	20.8	21.6	20.0	0.8
卸 売 業, 小 売 業	137.8	1.0	131.9	1.3	5.9	5.4	18.9	0.3
金 融 業, 保 険 業	152.6	3.7	139.4	3.7	13.2	2.3	19.4	0.5
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	166.4	-	154.1	-	12.3	-	20.5	-
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	164.5	-	150.9	-	13.6	-	20.1	-
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	99.3	-	94.4	-	4.9	-	15.7	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	127.5	-	123.2	-	4.3	-	17.9	-
教 育, 学 習 支 援 業	129.6	6.3	125.1	5.8	4.5	21.6	17.7	0.9
医 療, 福 祉	125.6	1.3	122.2	0.7	3.4	15.0	18.2	0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	169.7	6.4	156.4	5.2	13.3	24.3	20.4	1.1
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	144.2	-	134.4	-	9.8	-	19.0	-

産業別雇用

[平成22年3月・5人以上]

(単位:人、%)

産 業	常 用 労 働 者				労 働 異 動			
	実 数	指 数	前 年 同 月 比	パ ー ト 比 率	前 年 同 月 比	入 職 率	離 職 率	超 過 率 (ポイント)
調 査 産 業 計	3,037,133	98.1	0.9	26.8	1.3	1.33	1.72	0.39
建 設 業	195,789	94.1	3.1	5.4	2.3	0.32	0.10	0.22
製 造 業	698,033	96.3	3.5	16.3	1.5	1.00	1.31	0.31
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	19,767	103.6	3.5	3.8	0.7	0.26	0.73	0.47
情 報 通 信 業	104,716	90.7	1.2	7.2	0.6	0.42	1.00	0.58
運 輸 業, 郵 便 業	207,709	95.4	2.3	20.4	2.2	0.91	0.86	0.05
卸 売 業, 小 売 業	637,404	96.4	3.6	34.0	1.1	1.29	1.40	0.11
金 融 業, 保 険 業	98,404	102.9	2.4	9.6	3.3	0.88	1.41	0.53
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	60,412	-	-	7.0	-	1.22	1.27	0.05
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	96,428	-	-	7.6	-	0.35	0.94	0.59
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	222,903	-	-	79.7	-	3.39	4.73	1.34
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	93,891	-	-	59.7	-	3.20	3.57	0.37
教 育, 学 習 支 援 業	118,631	95.8	3.7	25.8	4.3	1.18	3.51	2.33
医 療, 福 祉	253,705	108.4	5.2	30.9	0.8	1.88	2.01	0.13
複 合 サ ー ビ ス 事 業	34,095	103.4	18.4	6.5	2.1	0.63	2.52	1.89
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	195,200	-	-	28.7	-	1.60	1.92	0.32

当月増加(減少)労働者数

[注] 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成22年3月・5人以上]

(単位:円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動					
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入職率	離職率	入職率	離職率
調 査 産 業 計	373,689	92,742	166.0	89.9	2,223,217	813,916	0.82	1.06	2.69	3.50		
製 造 業	354,221	115,486	164.8	118.3	584,425	113,608	0.71	0.91	2.50	3.33		
卸 売 業, 小 売 業	395,648	84,046	163.7	87.8	420,388	217,016	0.80	0.76	2.21	2.64		
医 療, 福 祉	339,703	101,206	150.6	70.0	175,269	78,436	1.55	1.78	2.63	2.52		

大阪の工業動向

平成22年3月分速報

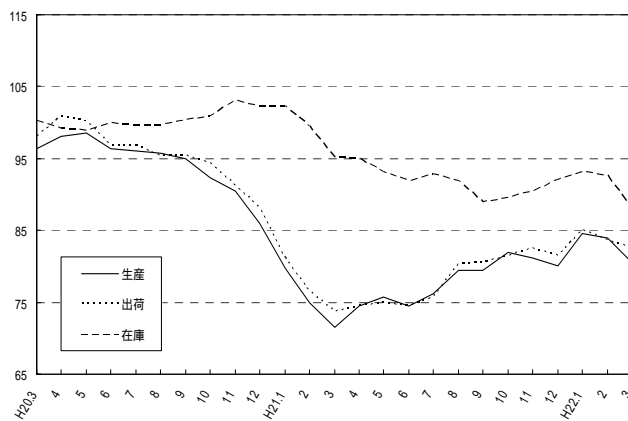
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は80.6(前月比4.0%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比12.6%)、金属製品工業(同12.4%)など10業種が低下した。

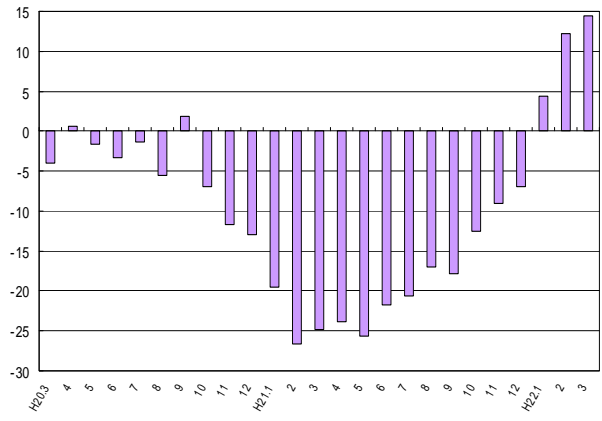
出荷指数は82.6(前月比1.3%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比10.4%)、情報通信機械工業(同7.2%)など10業種が低下した。

在庫指数は87.9(前月比5.2%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、化学工業(前月比11.6%)、一般機械工業(同9.0%)など13業種が低下した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	
ウェイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3	
年月														
平成19年	99.0	106.4	99.9	98.8	103.8	93.9	124.9	125.4	98.3	105.3	95.3	87.5	92.5	
平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5	
平成21年	77.1	69.1	69.2	82.9	66.4	75.3	117.8	38.1	56.0	75.9	77.8	75.9	92.3	
原 指 数	平成21年9月	80.8	80.1	82.1	84.7	68.6	81.2	148.7	39.1	63.3	93.7	75.9	75.4	84.6
	10月	84.9	89.2	85.1	86.9	66.3	86.2	163.1	39.4	54.3	66.3	83.1	85.3	91.8
	11月	82.4	81.9	86.3	75.9	67.1	80.6	170.4	40.7	56.1	86.2	79.8	80.1	99.5
	12月	82.7	81.6	79.4	81.6	73.6	78.4	159.4	40.2	53.3	76.3	75.6	81.6	104.4
	平成22年1月	75.6	84.4	80.8	70.5	65.6	68.4	118.8	32.6	57.3	63.7	71.9	80.0	95.6
季 節 調 整 済 指 数	2月	80.0	88.2	88.8	80.4	75.3	75.4	134.7	35.1	57.0	78.3	74.8	77.5	94.9
	3月	88.1	96.8	98.5	85.0	84.1	85.1	139.4	40.6	70.2	128.7	82.1	84.5	106.1
	平成21年9月	79.5	81.1	80.0	85.7	64.7	78.5	161.8	36.7	56.7	83.0	76.4	76.0	86.6
	10月	81.9	82.0	78.9	89.9	67.9	82.1	133.3	41.1	54.0	67.5	77.8	80.0	90.6
	11月	81.1	82.0	83.0	75.7	67.7	79.0	132.1	39.7	58.3	94.4	78.8	80.5	93.2
季 節 調 整 済 指 数	12月	80.0	82.9	81.9	81.3	73.9	79.3	141.3	40.9	55.1	69.6	74.8	76.8	89.8
	平成22年1月	84.5	89.2	91.2	80.5	73.7	81.0	145.3	32.7	67.4	74.8	83.7	84.8	91.7
	2月	84.0	93.5	91.7	79.6	76.7	80.1	167.3	38.0	55.2	82.3	80.3	83.2	92.3
	3月	80.6	94.5	94.4	69.7	67.0	85.2	158.8	39.7	56.1	109.6	79.3	81.4	95.9
			業 種 別					特 殊 分 類 別						
		製造工業	窯業・土石製品	繊維	食品	その他	産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財	生産財
ウェイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4	
年月														
平成19年	97.3	98.1	92.9	95.3	103.9	99.3	110.9	104.8	108.0	96.7	102.3	91.9	101.3	
平成20年	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	95.7	115.9	99.9	102.0	91.8	94.8	89.4	98.4	
平成21年	85.7	83.2	79.7	95.2	87.3	77.8	103.8	71.6	82.8	79.5	71.4	86.2	74.7	
原 指 数	平成21年9月	88.8	86.5	79.7	92.3	89.3	81.4	101.8	78.9	95.6	82.8	77.6	87.1	78.9
	10月	92.4	97.4	83.4	101.2	90.8	85.4	102.3	79.0	102.7	86.6	74.3	96.9	83.2
	11月	91.2	93.7	84.8	90.9	83.6	83.6	127.8	79.7	102.0	83.9	68.7	96.6	80.8
	12月	81.7	84.5	82.6	99.7	87.5	84.0	132.9	80.4	97.5	85.3	75.4	93.6	80.1
	平成22年1月	81.3	74.2	73.5	83.7	85.7	76.6	115.0	69.5	78.4	71.8	65.0	77.4	79.2
季 節 調 整 済 指 数	2月	82.0	78.0	73.3	83.4	88.6	81.3	128.2	77.8	87.5	78.5	74.4	81.9	81.4
	3月	88.8	87.7	75.0	98.5	93.6	89.3	132.5	87.4	95.1	86.9	81.5	91.3	89.3
	平成21年9月	84.7	85.3	79.8	96.3	87.8	80.7	104.9	75.5	95.6	84.0	75.9	91.5	75.4
	10月	89.7	89.2	81.0	97.0	87.2	82.6	108.0	76.5	94.4	83.4	74.9	90.8	80.9
	11月	89.3	89.8	82.3	96.0	87.8	82.4	138.6	76.4	92.0	80.5	68.9	90.0	81.4
季 節 調 整 済 指 数	12月	83.8	83.9	81.2	91.4	88.3	81.2	138.6	80.6	94.2	80.7	73.1	87.2	79.6
	平成22年1月	94.1	83.8	79.5	97.6	92.7	85.1	107.2	80.2	93.2	83.0	73.9	91.6	85.8
	2月	88.9	85.9	75.0	91.6	90.8	85.2	126.0	82.2	99.3	84.3	76.3	91.4	83.7
	3月	89.1	85.0	72.3	95.4	91.4	81.9	125.6	77.7	97.1	79.4	66.9	90.4	82.6

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

大阪の就業状況

(平成22年1月～3月平均)

労働力調査は、総務省が全国で毎月約4万世帯(約10万人)を対象に実施している統計調査です。このうち、大阪府においては約2,700世帯(約7,000人)が対象となっています。その調査結果をまとめて作成した平成22年1月～3月期の月平均結果の概要は、次のとおりです。

1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

労働力人口(総数)・・・432万3千人で、前年同期に比べ7万2千人(1.6%)減

男性・・・・・・・・・・252万4千人で、前年同期に比べ5万1千人(2.0%)減

女性・・・・・・・・・・179万9千人で、前年同期に比べ2万1千人(1.2%)減

(2) 労働力人口比率の動向

労働力人口比率(総数)・・・56.9%で、前年同期に比べ1.0ポイント低下

男性・・・・・・・・・・69.3%で、前年同期に比べ1.4ポイント低下

女性・・・・・・・・・・45.5%で、前年同期に比べ0.5ポイント低下

労働力人口及び労働力人口比率 (単位:千人、%)

		総数	男	女
15歳以上人口	平成21年1～3月	7,597	3,643	3,954
	平成22年1～3月	7,598	3,640	3,958
労働力人口	平成21年1～3月	4,395	2,575	1,820
	平成22年1～3月	4,323	2,524	1,799
	対前年同期増減数	72	51	21
	対前年同期増減率(%)	1.6	2.0	1.2
労働力人口比率	平成21年1～3月(%)	57.9	70.7	46.0
	平成22年1～3月(%)	56.9	69.3	45.5
	対前年同期増減(ポイント)	1.0	1.4	0.5

2 就業者

就業者の動向

就業者数(総数)・・・405万2千人で、前年同期に比べ10万8千人(2.6%)減

男性・・・・・・・・・・235万2千人で、前年同期に比べ9万4千人(3.8%)減

女性・・・・・・・・・・170万人で、前年同期に比べ1万4千人(0.8%)減

就業者 (単位:千人、%)

	総数	男	女
平成21年1～3月	4,160	2,446	1,714
平成22年1～3月	4,052	2,352	1,700
対前年同期増減数	108	94	14
対前年同期増減率(%)	2.6	3.8	0.8

3 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

完全失業者数(総数)・・・27万1千人で、前年同期に比べ3万6千人(15.3%)増
 男性・・・・・・・・・・17万2千人で、前年同期に比べ4万3千人(33.3%)増
 女性・・・・・・・・・・9万8千人で、前年同期に比べ8千人(7.5%)減

(2) 完全失業率の動向

完全失業率(総数)・・・6.3%で、前年同期に比べ1.0ポイント上昇
 男性・・・・・・・・・・6.8%で、前年同期に比べ1.8ポイント上昇
 女性・・・・・・・・・・5.4%で、前年同期に比べ0.4ポイント低下

(3) 年齢階級別の動向

年齢階級別(総数)・・・25～64歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率とも増加(上昇)
 15～24歳の年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)
 男性・・・・・・・・・・全ての年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率とも増加(上昇)
 女性・・・・・・・・・・35～54歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率とも増加(上昇)
 15～34歳及び65歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

年齢階級別完全失業者及び完全失業率

	総 数				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減
総 数	271	36	6.3	1.0	172	43	6.8	1.8	98	8	5.4	0.4
15～24歳	42	6	11.5	0.2	24	2	13.4	2.4	17	10	9.2	3.7
25～34歳	69	12	7.4	1.4	48	15	9.1	3.0	21	3	5.2	0.7
35～44歳	69	12	6.4	1.0	40	10	6.2	1.5	29	2	6.7	0.4
45～54歳	36	10	4.5	1.3	19	6	4.0	1.3	18	4	5.4	1.3
55～64歳	45	9	5.5	1.2	33	8	6.7	1.9	11	0	3.5	0.1
65歳以上	10	0	3.0	0.3	7	1	3.4	0.3	2	1	1.6	1.1

大阪府の主要指標

年月	(1) 世帯数		(2) 人口		(3) 雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6) 生産 指数 製造工業	(7) 生産者 製品在庫指数 製造工業	(8) 着工建築物 床面積 千㎡
	世帯数 (月初)	人	自然増加	社会増加			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成17年	3,654,293	8,817,166	8,248	9,956	100.0	0.95	416,202	100.0	100.0	100.0	12,186
18	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	99.2	0.51	395,029	96.3	77.1	93.5	7,477
20年11月	3,788,138	8,836,048	932	1,339	102.4	0.81	332,377	82.4	90.4	103.0	661
12	3,789,718	8,835,473	56	631	102.3	0.78	788,289	195.6	85.9	102.3	710
21年1月	3,791,157	8,835,919	184	262	99.0	0.73	323,428	78.8	79.8	102.2	625
2	3,791,100	8,834,433	880	606	98.5	0.66	320,807	78.2	74.9	99.5	664
3	3,791,859	8,832,120	383	1,930	97.8	0.59	338,923	82.6	71.5	95.1	983
4	3,799,540	8,828,682	359	3,281	101.2	0.54	332,612	81.1	74.5	94.9	635
5	3,810,343	8,836,873	15	8,206	99.9	0.50	321,333	78.3	75.7	93.1	536
6	3,813,590	8,837,679	85	891	101.0	0.48	602,938	146.9	74.4	91.8	684
7	3,816,549	8,838,289	661	51	100.8	0.46	466,260	113.6	76.2	92.8	566
8	3,819,620	8,839,216	852	75	100.0	0.44	317,523	77.4	79.5	91.8	505
9	3,822,072	8,840,276	870	190	98.5	0.44	322,176	78.5	79.5	88.9	551
10	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	98.1	0.45	325,570	79.3	81.9	89.6	660
11	3,826,933	8,841,961	2,094	3,819	98.4	0.46	325,988	79.4	81.1	90.4	494
12	3,828,628	8,841,903	1,980	4,450	97.2	0.45	742,196	180.9	80.0	92.0	575
22年1月	3,829,708	8,841,767	1,746	4,102	95.2	0.47	321,036	78.2	84.5	93.1	951
2	3,828,909	8,838,704	1,539	2,732	94.4	0.47	316,848	77.2	r84.0	92.7	599
3	3,829,471	8,836,345	1,453	2,570	94.2	0.48	338,906	82.6	p80.6	p87.9	1,213
4	r3,836,156	8,832,955	216	3,174	...	0.49	665
5	3,846,304	8,840,055	1,356	1,826
資料出所	大阪府統計課					大阪労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計、印は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全国の主要指標

年月	(1) 推計人口		(2) 労働力人口		(3) 雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6) 生産 指数 製造工業	(7) 生産者 製品在庫指数 製造工業	(8) 着工住宅 新設戸数 千戸
	推計人口 (月初)	自然増減	就業者	完全失業者			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成17年	127,768	8,570	6,356	294	100.0	0.95	380,438	100.0	100.0	99.2	1,249
18	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039
21	127,510	58,958	6,282	336	101.3	0.47	355,223	94.8	80.5	92.9	775
20年11月	127,696	10,292	6,391	256	103.3	0.74	326,431	85.4	93.1	109.5	84
12	127,686	9,349	6,331	270	102.9	0.70	715,290	186.9	85.3	109.7	82
21年1月	127,648	24,835	6,292	277	102.3	0.65	297,734	79.5	76.5	108.0	71
2	127,614	13,171	6,265	299	101.6	0.58	292,957	78.2	69.5	103.5	62
3	127,567	12,291	6,245	335	101.0	0.53	301,623	80.5	70.7	99.8	67
4	127,566	6,523	6,322	346	102.7	0.48	299,064	79.8	74.9	97.1	66
5	127,529	5,040	6,342	347	101.8	0.46	296,908	79.2	79.0	96.4	63
6	127,547	3,400	6,300	348	101.7	0.45	513,651	137.1	80.8	95.2	68
7	127,558	7,549	6,270	359	101.3	0.43	405,749	108.3	82.6	94.9	66
8	127,540	3,330	6,296	361	101.0	0.42	299,397	79.9	83.9	95.0	60
9	127,491	5,110	6,295	363	100.8	0.43	293,436	78.3	85.7	94.6	61
10	127,510	1332	6,271	344	100.7	0.43	295,889	79.0	86.1	93.2	67
11	r127,522	r 10,489	6,260	331	100.7	0.43	311,172	83.0	88.0	93.7	68
12	r127,515	p 13,483	6,223	317	100.4	0.43	655,229	174.9	89.7	93.5	69
22年1月	p127,460	...	6,213	323	100.2	0.46	298,773	79.7	92.0	94.5	65
2	p127,420	...	6,185	324	99.9	0.47	291,696	77.8	93.7	95.4	57
3	p127,380	...	6,210	350	r99.6	0.49	r307,518	r82.1	r94.8	r93.9	65
4	p100.6	0.48	p306,922	p81.9	p96.0	p94.3	67
5
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省		国土交通省		

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在、印は国勢調査。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

大 阪 府 の

年 月	(9) 着工住宅 新設戸数		(10) 自動車保有台数 (年月末)		(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月末)			
	戸	台	百万円	百万円	百貨店		スーパー		輸 出	輸 入	件 数	負債金額	銀行勘定	
					輸 出	輸 入	預 金	貸 出						
平成17年	92,271	3,821,666	1,077,109	866,613	6,860,796	7,178,176	2,045	1,335,178	515,884	406,708				
18	95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193				
19	78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058				
20	76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948				
21	54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754				
20年11月	5,443	3,773,373	87,992	77,138	581,517	653,233	173	37,893	526,786	378,064				
12	5,583	3,759,388	106,698	91,568	505,977	607,729	187	94,183	528,056	383,948				
21年 1月	4,668	3,756,717	79,895	77,247	361,197	555,178	200	91,730	527,368	382,622				
2	4,956	3,756,900	64,323	65,855	406,835	405,424	197	50,747	529,389	382,492				
3	5,593	3,738,506	72,166	72,036	495,858	546,703	217	130,837	538,291	386,007				
4	4,089	3,727,592	66,264	72,695	529,201	534,047	199	42,277	535,623	378,673				
5	4,059	3,737,636	66,177	74,069	502,051	465,303	193	39,637	534,071	379,304				
6	4,362	3,739,041	73,565	71,941	565,984	517,203	233	67,051	536,808	377,076				
7	4,443	3,739,717	82,472	74,507	586,360	579,875	204	46,810	533,596	376,573				
8	4,088	3,736,763	63,076	73,743	585,266	556,936	226	26,510	532,188	376,047				
9	4,590	3,740,423	60,257	68,209	647,106	573,950	164	25,273	534,798	380,751				
10	4,744	3,737,966	65,154	71,017	676,079	598,641	206	36,676	533,535	378,951				
11	4,295	3,739,706	71,949	71,398	604,037	593,175	169	268,286	535,189	378,318				
12	4,557	3,720,412	97,474	88,615	639,190	633,022	167	41,374	537,329	380,754				
22年 1月	3,860	3,719,946	70,810	73,188	586,348	612,880	166	49,256	536,323	377,748				
2	3,641	3,720,304	57,004	64,893	602,708	580,910	161	16,357	536,215	377,160				
3	5,311	3,702,450	68,041	r68,986	710,923	r637,093	208	76,064	546,686	380,412				
4	4,903	3,702,959	p60,884	p69,967	710,160	p677,848	187	24,255	545,579	373,815				
5	143	39,854				
資料出所	国土交通省		近畿運輸局		経済産業省		大阪税関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会			

【注】 (10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

全 国 の

年 月	(9) 大型小売店販売額		(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支			(12)	(13)	(14)	(15) 国内銀行勘定	
	貿 易		貿 易		経 常 収 支		外貨準備高 (年月末)	企業倒産 件 数	日本銀行券 発行高	国内銀行勘定 (年月末)		
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	貿易収支	サービス収支				実質預金	貸 出	
平成17年	87,629	125,654	65,657	56,949	182,591	103,348	△26,418	846,897	12,998	79,271	526,410	408,548
18	86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	△21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577
19	84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	△24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639
20	80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	△21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848
21	71,772	125,986	54,171	51,499	132,867	40,381	△19,132	1,049,397	15,480	80,954	569,485	428,567
20年11月	7,068	10,752	5,324	5,551	6,236	△922	△498	1,002,861	1,277	76,595	554,497	428,411
12	8,658	12,932	4,830	5,153	1,629	△1,959	△2,884	1,030,647	1,362	81,478	557,055	436,848
21年 1月	6,705	11,359	3,478	4,446	△1,327	△8,448	△2,124	1,010,958	1,360	76,850	554,956	433,735
2	5,144	9,370	3,530	3,459	11,348	1,969	△1,276	1,009,354	1,318	76,922	559,071	434,557
3	6,265	10,245	4,184	4,189	15,346	1,271	270	1,018,549	1,537	76,898	567,747	437,537
4	5,611	10,343	4,195	4,146	6,606	1,671	△4,280	1,011,473	1,329	78,334	567,707	433,783
5	5,589	10,591	4,020	3,739	13,114	3,935	△1,439	1,024,012	1,203	76,406	565,972	433,094
6	5,792	10,230	4,594	4,107	12,794	6,072	△1,207	1,019,175	1,422	76,739	570,988	430,585
7	6,730	10,627	4,843	4,477	13,292	4,361	△2,847	1,022,657	1,386	76,391	565,033	429,099
8	4,995	10,709	4,510	4,345	11,829	3,021	△1,099	1,042,340	1,241	76,168	564,256	426,508
9	5,189	9,751	5,109	4,592	15,767	6,049	△332	1,052,598	1,155	75,917	565,973	429,087
10	5,584	10,025	5,308	4,508	13,950	9,374	△3,259	1,056,769	1,261	76,249	562,005	426,508
11	6,117	10,098	4,988	4,623	10,993	4,863	△459	1,073,712	1,132	76,269	566,623	425,373
12	8,052	12,639	5,412	4,869	9,156	6,240	△1,079	1,049,397	1,136	80,954	r569,486	428,567
22年 1月	6,209	10,938	4,902	4,841	p8,998	p1,972	p△1,599	1,053,070	1,063	76,904	567,757	425,925
2	4,763	9,260	5,128	4,481	p14,706	p7,780	p△847	1,051,079	1,090	77,089	569,943	425,544
3	r5,915	r9,916	6,004	r5,054	p25,342	p10,747	p144	1,042,715	1,314	77,353	580,724	427,612
4	p5,276	p10,196	5,888	p5,147	p12,421	p8,591	p△4,255	1,046,873	1,154	78,989	579,449	422,271
5	1,041,318	1,021	76,833
資料出所	経済産業省		財 務 省		外 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行			

【注】 (9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

主 要 指 標(つづき)

(15) 手形 交換高	(16) 株価指数 (43.1.4=100)	(17)消費者 物価指数 (17年=100)	(18)G.D.P 府内総生産 (名目)	(19) 交通事故 発生件数	(20) 刑法犯 認知件数	年月
億円			億円	件	件	
561,455	1,294.22	100.0	380,628	66,105	249,511	平成17年
472,398	1,757.70	100.1	384,444	62,834	232,451	18
443,661	1,883.45	100.0	389,218	59,062	216,303	19
417,402	1,361.07	100.7	p378,405	53,769	201,816	20
366,048	960.49	100.0	...	51,696	182,541	21
25,877	951.42	101.0	...	4,274	15,760	20年11月
39,110	905.97	100.8	...	5,173	15,229	12
29,976	910.56	100.4	...	3,855	13,510	21年 1月
29,237	847.11	100.2	...	3,859	13,119	2
38,013	835.85	100.6	...	4,673	15,636	3
35,631	931.01	100.7	...	4,322	16,042	4
27,072	990.16	100.4	...	3,935	14,861	5
38,756	1,025.26	100.3	...	4,268	16,278	6
31,303	993.69	99.4	...	4,677	16,061	7
28,234	1,063.16	99.9	...	4,178	15,089	8
29,034	1,027.77	99.9	...	4,229	15,711	9
24,779	979.35	99.5	...	4,388	15,954	10
27,792	938.55	99.2	...	4,289	16,034	11
26,222	983.35	99.1	...	5,023	14,330	12
24,724	1,042.77	98.5	...	3,606	12,922	22年 1月
25,582	990.78	97.8	...	3,881	11,789	2
34,631	1,037.43	97.9	...	4,543	13,422	3
30,746	1,091.47	r97.6	...	4,287	13,463	4
...	...	p97.7	5
大阪手形 交換所	大阪証券 取引所	総務省	大阪府 統計課	大阪府警察本部		資料出所

【注】(16)第一部の300種平均。(17)大阪市内のもの。
(18)各年は年度値。

主 要 指 標(つづき)

(16) 手形 交換高	(17)東証 株価指数 (43年=100)	(18) 財政資金 対民間収支	(19)企業 物価指数 (17年=100)	(20)消費者 物価指数 (17年=100)	(21) 家 計			(22) 平均 消費性向	(23)G.D.P 国内総生産 (名目)	年月
					売 収 入	消 費 支 出	可処分所得			
十億円		十億円			円	円	円	%	億円	
529,120	1,270.09	37,793	100.0	100.0	522,629	328,649	439,672	74.7	5,017,344	平成17年
477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648	18
463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,155,204	19
432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	r5,051,129	20
373,529	869.33	...	103.0	100.3	518,226	319,060	427,912	74.6	r4,741,689	21
27,506	857.92	4,110	107.9	101.7	439,339	309,824	366,685	84.5		20年11月
38,752	827.40	△1,958	106.6	101.3	968,040	363,135	819,770	44.3		12
30,894	819.66	10,622	105.4	100.7	443,268	321,865	369,230	87.2		21年 1月
29,557	762.16	3,997	104.5	100.4	463,664	295,918	389,346	76.0	r1,156,821	2
40,163	756.52	△1,229	104.0	100.7	443,373	344,366	366,079	94.1		3
32,214	832.63	2,651	103.4	100.8	472,949	343,801	385,537	89.2		4
27,390	882.40	9,738	102.9	100.6	436,156	317,285	341,632	92.9	r1,183,266	5
36,481	921.57	△7,511	102.5	100.4	700,931	300,000	563,446	53.2		6
29,910	903.66	11,938	102.9	100.1	575,078	315,267	470,376	67.0		7
29,488	961.13	6,461	102.9	100.4	466,944	318,084	390,004	81.6	r1,150,923	8
30,068	937.02	△1,530	102.9	100.4	423,036	301,047	349,438	86.2		9
28,105	895.10	225	102.1	100.0	460,448	306,104	387,511	79.0		10
29,266	855.14	6,799	102.1	99.8	429,347	303,670	355,527	85.4	r1,250,679	11
29,993	892.90	△2,762	102.1	99.6	907,943	358,833	769,085	46.7		12
27,986	936.12	11,142	102.4	99.4	435,098	320,045	362,928	88.2		22年 1月
29,312	896.61	7,662	102.4	99.3	463,870	284,430	389,997	72.9	p1,175,323	2
38,951	936.98	△8,334	102.6	99.6	439,857	352,691	362,823	97.2		3
36,885	987.60	△209	r103.1	99.6	475,129	331,668	384,337	86.3		4
...	...	8,905	p103.2		5
全国銀行協 会連合会	東京証券 取引所	日本銀行	総務省統計局			内閣府			資料出所	

【注】(17)東京市場第一部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、△は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成19年	76,913	70,281	204	6,632	2,110	51,994	20,329	169,836	164,884	△4,952
20	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	△3,568
21	161,924	159,651	△2,273
21年11月	6,176	6,250	15	△74	134	5,524	1,585	9,507	8,932	△575
12	9,234	8,875	△359
22年1月	8,775	8,396	△379
2	9,606	8,892	△714
3	29,187	29,344	157
4	24,258	25,319	1,061

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	1,045,938	97.8	354,048	143,064	284,855	24,911	38,234	174,808	26,018	44,950
20	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841
21	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051
21年11月	71,949	81.8	24,587	8,410	22,943	960	2,735	10,552	1,762	3,867
12	97,474	91.4	26,004	12,088	39,148	992	3,513	13,719	2,010	5,532
22年1月	70,810	88.6	29,285	10,004	17,446	843	2,366	9,063	1,803	1,816
2	57,004	88.6	17,516	7,133	17,842	614	2,129	10,296	1,474	1,833
3	68,041	94.3	23,732	9,604	18,936	756	2,889	10,462	1,663	2,690
4p	60,884	91.9	21,242	8,278	16,620	707	2,351	10,196	1,491	2,573

【注】百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	896,118	104.5	113,984	23,346	552,119	7,853	44,205	150,635	3,975	2,036
20	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952
21	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103
21年11月	71,398	92.6	8,400	1,384	46,045	576	3,535	11,163	295	153
12	88,615	96.8	10,311	1,792	55,022	685	4,663	15,826	316	251
22年1月	73,188	94.7	8,031	1,626	47,440	450	3,502	11,834	305	239
2	64,893	98.5	5,534	1,273	44,150	368	3,064	10,238	266	128
3r	68,986	95.8	6,487	1,580	45,425	459	3,397	11,345	293	184
4p	69,967	96.2	6,983	1,508	45,502	435	3,437	11,803	300	177

【注】スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成19年	3,782,472	743,461	226,894	397,273	9,091	2,721,559	910,957	1,219,805	590,797	69,125	239,236
20	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
21年11月	3,739,706	711,578	208,958	382,150	9,202	2,713,049	907,982	1,168,686	636,381	65,519	240,358
12	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
22年1月	3,719,946	709,346	208,159	380,918	9,198	2,696,128	892,092	1,165,322	638,714	65,482	239,792
2	3,720,304	708,152	207,848	380,184	9,197	2,698,564	893,770	1,164,301	640,493	65,502	238,889
3	3,702,450	703,451	206,782	376,728	9,235	2,687,682	891,858	1,156,889	638,935	65,564	236,518
4	3,702,959	702,955	206,318	376,791	9,135	2,687,781	891,793	1,154,145	641,843	65,485	237,603

【注】各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	8,716,158	8,751,061	3,402,243	4,342,100	466,313	1,380,562	11,912	79,052	4,835,690	2,949,347
20	8,703,505	8,816,331	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
21年11月	604,037	593,175	236,487	298,391	26,890	76,225	426	3,202	340,233	215,357
12	639,190	633,022	273,407	303,471	26,825	106,399	585	6,047	338,372	217,106
22年 1月	586,348	612,880	236,334	293,900	25,862	92,093	506	4,273	323,646	222,614
2	602,708	580,910	252,663	249,412	31,615	106,712	625	8,828	317,805	215,958
3	710,923	637,093	311,701	276,478	35,355	102,882	1,109	9,221	362,758	248,512
4	710,160	677,848	297,523	326,292	37,031	116,715	610	5,345	374,996	229,496

【注】 1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								建 築 主 別			
	総 数				官公庁				会社・団体		個 人	
	工事費予定額		床面積		工事費予定額		床面積		工事費予定額		床面積	
	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2		
平成19年	1,665,345	10,443,065	52,007	302,739	1,216,359	7,875,181	396,979	2,265,145				
20	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926				
21	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749				
21年10月	112,210	659,983	1,866	12,450	77,937	464,290	32,407	183,243				
11	79,408	494,449	4,842	39,239	43,633	291,255	30,933	163,955				
12	97,786	574,680	19,659	81,045	49,130	329,142	28,997	164,493				
22年 1月	235,755	950,874	1,131	6,157	201,607	761,655	33,016	183,062				
2	109,484	598,858	18,839	59,427	62,830	384,788	27,814	154,643				
3	288,517	1,213,249	4,334	26,343	254,238	1,019,380	29,945	167,526				
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅 失 建 物				
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		床面積	(うち) 住 宅			
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸 数	床面積	戸 数	床面積		戸 数	床面積		
	m2	m2	m2	戸	m2	戸	m2	m2	戸	m2		
平成19年	2,565,613	3,730,919	4,146,533	79,751	6,292,761	78,285	6,113,654	445,582	4,028	416,099		
20	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245	386,880		
21	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472	365,019	3,602	325,151		
21年10月	223,696	230,097	206,190	4,865	415,603	4,744	403,781	30,476	316	29,080		
11	194,995	128,438	171,016	4,388	363,711	4,295	357,861	22,127	250	20,972		
12	196,434	173,937	204,309	4,656	388,155	4,557	379,684	21,988	229	19,888		
22年 1月	213,979	307,206	429,689	3,951	338,109	3,860	331,975	32,606	484	29,419		
2	191,103	146,072	261,683	3,733	317,660	3,641	313,328		
3	196,089	341,558	675,602	5,480	494,123	5,311	469,683		

【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態 (着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅		都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅	
	22年2月	22年3月	22年2月	22年3月		22年2月	22年3月	22年2月	22年3月
	m2	m2	戸	戸		m2	m2	戸	戸
大 阪 市	221,307	809,350	1,235	2,408	河 内 長 野 市	7,914	3,226	74	31
大 塚 市	72,007	95,280	362	693	松 原 市	26,298	6,662	36	32
岸 和 田 市	8,947	9,265	94	61	大 東 市	4,316	3,801	38	39
豊 中 市	30,642	39,235	127	279	和 泉 市	16,670	7,588	79	81
池 田 市	6,885	3,655	62	27	箕 面 市	10,001	6,481	62	57
吹 田 市	39,763	28,508	348	245	羽 曳 野 市	1,585	1,711	14	23
泉 大 津 市	3,220	4,202	46	29	門 真 市	3,085	2,729	29	22
高 槻 市	8,689	38,591	82	78	摂 津 市	2,912	3,670	22	42
貝 塚 市	7,717	15,665	38	102	高 石 市	2,934	3,898	21	51
守 口 市	5,219	7,156	58	92	藤 井 寺 市	2,230	3,653	19	44
枚 方 市	29,563	16,815	105	101	大 阪 市	2,719	2,396	24	24
茨 木 市	8,814	14,429	69	91	泉 南 市	27,254	30,580	226	148
八 尾 市	6,920	16,676	62	191	四 條 畷 市	5,742	2,861	18	24
泉 佐 野 市	5,389	10,801	56	109	交 野 市	2,478	1,759	18	17
富 田 市	2,603	4,445	38	39	大 阪 市	2,792	2,165	27	19
寝 屋 川 市	8,996	4,465	61	38	大 阪 市	2,526	1,682	23	16
					大 阪 市	1,773	4,716	16	24

【注】 (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
20	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
21	537,329	2,209	201	380,754	936	23,698	12,219
21年11月	535,189	1,793	511	378,318	1,885	24,065	11,353
12	537,329	2,209	201	380,754	936	23,698	12,219
22年1月	536,323	1,950	279	377,748	2,657	22,766	10,488
2	536,215	1,954	351	377,160	1,460	23,498	11,039
3	546,686	1,950	451	380,412	606	24,646	13,129
4	545,579	1,965	401	373,815	3,082	25,626	12,082

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年	3,075	10,619	15,615	3,163	28,844	30,269	65,181	41,602	16,969	11,175	37,636	8,436	8,298	8,163
20	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
21年12月	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22年1月	3,436	10,807	16,302	3,803	31,758	29,723	67,322	41,738	18,637	11,510	38,916	8,657	7,787	8,925
2	3,424	10,767	16,533	3,775	31,403	29,683	67,680	41,796	12,106	7,550	38,836	8,651	7,804	8,935
3	3,536	10,908	16,562	3,546	30,403	29,529	65,875	41,721	12,108	7,525	7,753	8,953
4	3,221	10,624	16,724	3,772	31,289	29,429	67,558	41,427	12,219	7,520	7,798	8,938
5	3,196	10,583	16,619	3,752	12,217	7,511	8,976

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成19年	10,019,215	9,261,523	-	-	757,661	31,137,696	29,912,189	-	-	1,225,479	1,883.45
20	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
21年11月	987,276	974,031	-	-	13,244	774,329	751,930	-	-	22,397	938.55
12	795,736	784,021	-	-	11,712	856,970	841,046	-	-	15,921	983.35
22年1月	664,420	652,605	-	-	11,813	1,055,247	1,038,775	-	-	16,469	1,042.77
2	559,179	544,141	-	-	15,036	750,898	735,350	-	-	15,546	990.78
3	712,574	680,258	-	-	32,150	1,298,898	1,268,946	-	-	29,791	1,037.43
4	775,115	764,686	-	-	10,393	1,178,843	1,150,580	-	-	28,246	1,091.47

【注】第一部、第二部上場の合計。

手形交換状況

(大阪手形交換所・日本銀行「金融経済統計月報」)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成19年	18,003	443,661	21,102	350	1,964	3,040	123,570	4,632,613
20	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,317
21年11月	1,186	27,792	1,609	29	103	169	8,097	292,658
12	1,186	26,222	1,194	30	135	296	7,943	299,945
22年1月	986	24,724	1,309	23	133	145	6,691	279,864
2	1,001	25,582	1,035	20	81	111	6,864	293,122
3	1,280	34,631	1,279	42	148	202	8,767	389,513
4	1,080	30,746	926	15	156	252	7,345	368,854

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		(1)日 雇		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新 規 求 人 数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有 効 求 職 者 数	就 労 実 人 員	新 規 求 人 数	新規求職 申込件数	就職件数
	件	件	%	人	人	件	%	人	人	人	件	件
平成19年度	37,465	11,216	29.9	64,134	12,336	12,852	29.2	8,274	0	553	555	94
20	41,522	10,823	26.1	48,351	11,823	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
21	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
21年11月	41,462	11,281	27.2	37,140	12,077	15,401	27.0	6,322	0	286	666	70
12	37,141	10,041	27.0	32,088	10,882	14,196	26.6	6,226	0	217	600	71
22年 1月	52,754	10,365	19.6	44,085	11,154	19,517	19.3	6,210	0	242	716	48
2	49,708	11,470	23.1	39,437	12,293	17,964	20.9	6,081	0	294	715	64
3	59,029	12,463	21.1	44,321	13,656	21,633	20.9	6,066	0	244	836	71
4	65,419	13,295	20.3	42,612	14,400	25,214	18.6	258	831	68

【注】1. 就職率＝就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。
(1)平成22年度から四半期報。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年 月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件 数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成19年	2,059	430,197	312	73,961	581	88,040	488	48,724	102	36,187	483	130,480	93	52,445
20	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
21	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
21年12月	167	41,374	27	20,506	41	9,577	52	2,981	9	380	29	2,630	9	5,300
22年 1月	166	49,256	29	4,760	48	9,044	31	3,700	10	282	39	29,055	9	2,415
2	161	16,357	31	5,070	31	2,645	31	2,472	17	1,698	46	3,177	5	1,295
3	208	76,064	30	4,763	57	63,281	43	2,696	21	1,873	54	1,811	3	1,640
4	187	24,255	34	5,193	61	7,695	37	4,787	17	914	30	3,956	8	1,710
5	143	39,854	24	1,446	37	2,976	36	26,786	9	487	31	2,609	6	5,550

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般						日 雇				
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額		
	人	件	人	人	千円	人	件	人	千円		
平成19年度	3,213,332	12,482	40,682	9,648	5,443,537	2,179	360,664	527	4,439	340,429	
20	3,215,549	14,218	43,230	10,914	5,825,032	2,078	353,244	474	3,911	301,671	
21	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922	
21年11月	3,215,835	11,073	55,938	11,447	7,179,701	2,412	632,522	387	2,867	210,592	
12	3,218,449	9,442	53,896	10,494	6,980,987	2,659	703,842	362	2,861	182,128	
22年 1月	3,209,490	13,595	50,476	8,246	7,120,626	1,919	490,481	222	2,957	295,613	
2	3,207,667	11,064	48,842	10,354	6,034,216	1,445	378,802	204	2,695	177,628	
3	3,204,031	13,105	48,646	9,928	6,695,240	2,305	591,321	391	2,700	213,091	
4	3,216,524	23,224	47,141	11,357	6,885,633	1,839	477,770	308	2,784	268,144	

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額			うち傷病手当金決定額		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件数	日数	金額	
	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円	
平成19年度	134,577	1,673,312	24,794,439	28,132,945	2,284,724	5,328,569	74,039	2,409,433	1,425,277	
20前期	136,256	1,669,001	12,313,287	14,348,689	1,170,880	2,442,129	34,546	1,120,906	686,890	
20後期	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241	
21年10月	138,431	1,620,550	2,703,021	3,001,184	221,419	464,497	6,874	226,139	142,766	
11	138,452	1,617,143	2,561,860	2,820,806	222,496	438,733	7,151	232,945	142,000	
12	138,200	1,615,204	2,651,465	2,992,280	224,374	468,747	6,897	225,776	138,824	
22年 1月	138,389	1,612,566	2,411,364	2,746,318	217,167	459,126	6,380	209,665	130,095	
2	138,589	1,610,392	2,457,906	2,760,459	209,301	453,521	6,687	227,847	140,755	
3	138,803	1,604,726	2,700,700	3,092,735	206,299	458,681	6,925	229,042	138,076	

【注】1. 平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。
2. 全国健康保険協会大阪支部の取扱い(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱い)である。
3. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。
4. 現物給付とは、保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。
5. 現金給付とは、被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	人	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年度	155,044	221,290	201,042	195,749	171,904	48,509	418,415	139,304	58,395	204,209	16,508
19	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	49,838	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
20	166,412	233,190	212,292	207,810	177,436	51,366	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
21年7月	181,836	252,317	230,516	225,676	192,439	59,993	39,571	12,913	6,302	18,760	1,596
8	183,558	254,678	232,664	228,065	192,116	61,978	39,648	12,770	6,228	18,825	1,825
9	185,407	257,188	235,569	230,880	194,396	62,229	40,052	13,085	6,411	19,012	1,545
10	187,574	260,190	238,959	233,872	200,908	62,766	39,577	13,373	6,440	18,210	1,554
11	189,532	262,817	242,622	236,553	201,830	63,027	42,174	15,666	6,581	18,471	1,456
12	191,154	265,224	245,576	239,442	203,556	63,622	44,319	16,633	6,626	19,308	1,752

- 【注】 1. 被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数は、年度平均である。
 2. 扶助別被保護費の各月は概数であり、各年度計とは一致しない。なお、その他の内訳は、教育扶助と介護扶助の合計である。
 3. 各月については速報値、年度については確報値である。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成19年度	(23,650)	20,871	395	17,328	3,107	42	(2,778)	2,499	279
20	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258
21	(22,544)	20,135	387	16,682	3,037	29	(2,409)	2,161	248
21年11月	1,643	1,490	34	1,206	247	2	152	133	20
12	1,723	1,565	36	1,293	234	3	158	136	21
22年1月	2,551	2,320	39	1,979	300	3	231	200	31
2	2,105	1,900	38	1,607	252	3	205	180	25
3	1,844	1,669	33	1,398	235	3	175	152	23
4	1,995	1,808	33	1,510	263	2	187	162	26

- 【注】 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
 3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
 6. 平成22年度より低圧電力は低圧季特別を含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量					
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他	
	千m3	戸	戸	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3	
平成19年	6,286,308	3,874,574	3,687,242	4,217,312	1,225,709	2,058,889	581,889	350,825	
20	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775	
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695	
21年12月	555,896	3,937,826	3,747,607	333,912	123,598	150,299	36,375	23,640	
22年1月	597,243	3,940,254	3,750,043	417,088	182,637	152,140	48,069	34,242	
2	549,769	3,944,044	3,753,755	391,032	161,421	151,622	44,005	33,984	
3	567,867	3,947,868	3,757,442	383,164	150,779	157,909	42,410	32,066	
4	531,294	3,948,773	3,758,372	346,444	138,453	140,470	40,151	27,370	
5	410,243	3,950,911	3,760,566	294,157	109,110	125,350	37,851	21,846	

- 【注】 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
 2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	府 営 水 道		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
	千m3	千m3	世帯	総量	一般用	業務用	湯屋用	給水量
	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成18年度	561,221	187,073	1,459,794	412,307	403,511	2,425	6,371	34,281
19	563,323	188,798	1,473,798	409,620	401,370	2,238	6,012	33,294
20	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604
21年11月	43,692	15,498	1,490,525	33,332	32,791	120	421	2,294
12	45,424	14,971	1,489,530	29,188	28,715	104	370	2,324
22年1月	44,550	15,412	1,490,305	35,149	34,551	115	483	2,226
2	40,144	15,509	1,490,470	28,540	28,064	94	383	2,142
3	43,985	14,017	1,491,633	27,975	27,519	98	358	2,425
4	43,021	15,369	1,493,434	32,597	32,059	114	423	2,284

- 【注】 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互					車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他		
件数(件)										
平成19年	59,062	12,429	4,635	51,487	16,252	14,879	6,261	14,095	2,935	5
20	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
21年11月	4,289	801	380	3,746	1,115	1,178	479	974	163	0
12	5,023	1,050	424	4,436	1,330	1,328	611	1,167	163	0
22年1月	3,606	712	326	3,173	1,022	858	411	882	106	1
2	3,881	745	343	3,427	1,106	1,014	442	865	110	1
3	4,543	806	407	3,985	1,246	1,244	464	1,031	151	0
4	4,287	771	371	3,774	1,254	1,110	437	973	142	0
負傷者(人)										
平成19年	70,916	13,145	4,700	63,020	18,350	21,890	7,183	15,597	3,193	3
20	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
21年11月	5,205	849	378	4,643	1,237	1,725	559	1,122	184	0
12	6,012	1,121	425	5,393	1,507	1,900	684	1,302	194	0
22年1月	4,319	756	326	3,873	1,121	1,310	468	974	118	2
2	4,629	783	346	4,156	1,225	1,461	511	959	126	1
3	5,458	850	411	4,887	1,382	1,817	531	1,157	160	0
4	5,178	805	381	4,641	1,402	1,642	500	1,097	156	0
死者(人)										
平成19年	248	38	72	123	52	21	18	32	49	4
20	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
21年11月	24	2	11	7	5	1	1	0	6	0
12	17	0	9	7	1	3	3	0	1	0
22年1月	19	1	8	10	4	1	3	2	1	0
2	10	2	3	6	1	1	4	0	1	0
3	18	2	5	10	3	0	2	5	3	0
4	10	1	2	5	3	1	0	1	3	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数(件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
認知件数(件)											
平成19年	216,303	1,115	102	679	134	200	6,669	171,699	7,055	1,156	28,609
20	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
21年11月	16,034	95	10	56	13	16	493	12,505	734	124	2,083
12	14,330	54	5	37	5	7	452	11,537	349	75	1,863
22年1月	12,922	90	10	55	22	3	421	10,397	316	82	1,616
2	11,789	55	6	35	7	7	404	9,276	324	66	1,664
3	13,422	86	14	48	18	6	441	10,613	340	90	1,852
4	13,463	88	7	54	17	10	454	10,531	334	96	1,960
検挙件数(件)											
平成19年	38,079	587	103	283	77	124	3,365	18,176	3,027	495	12,429
20	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
21年11月	5,536	94	16	56	7	15	448	3,331	697	89	877
12	2,055	23	2	12	2	7	215	1,025	197	34	561
22年1月	2,173	44	10	21	10	3	245	1,237	124	40	483
2	2,198	23	2	10	8	3	240	1,167	159	31	578
3	3,224	51	9	25	12	5	281	1,950	219	68	655
4	2,294	57	5	26	17	9	190	1,256	145	36	610
検挙人員(人)											
平成19年	30,113	558	107	297	53	101	3,927	11,779	883	678	12,288
20	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
21年11月	3,283	83	14	51	6	12	476	1,543	212	102	867
12	1,667	24	3	15	2	4	221	747	60	56	559
22年1月	1,738	38	7	19	10	2	266	841	63	53	477
2	1,733	21	2	10	5	4	258	785	57	49	563
3	2,110	43	8	22	9	4	314	963	102	62	626
4	1,780	39	4	23	6	6	214	810	62	50	605

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

平成19年全国物価統計調査報告 第1巻	調査方法の概要	総務省統計局
平成19年全国物価統計調査報告 第2巻	全国物価地域差指数編	総務省統計局
平成19年全国物価統計調査報告 第3巻	店舗価格編 その1小規模店舗価格に関する結果	総務省統計局
平成19年全国物価統計調査報告 第3巻	店舗価格編 その2特売価格に関する結果	総務省統計局
平成19年全国物価統計調査報告 第3巻	店舗価格編 その3通信販売価格に関する結果	総務省統計局
平成19年全国物価統計調査報告 第4巻	日本の物価構造(解説編)	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻	都道府県編 その10 群馬県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻	都道府県編 その12 千葉県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻	都道府県編 その15 新潟県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻	都道府県編 その20 長野県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻	都道府県編 その21 岐阜県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻	都道府県編 その22 静岡県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻	都道府県編 その24 三重県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻	都道府県編 その26 京都府	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻	都道府県編 その28 兵庫県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻	都道府県編 その33 岡山県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻	都道府県編 その35 山口県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻	都道府県編 その4 宮城県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻	都道府県編 その43 熊本県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻	都道府県編 その46 鹿児島県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻	都道府県編 その7 福島県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻	都道府県編 その8 茨城県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻	都道府県編 その9 栃木県	総務省統計局
学校基本調査報告書 高等教育機関	平成21年度	文部科学省

第84次農林水産省統計表 平成20年～21年	農林水産省大臣官房統計部
ポケット近畿農林水産統計 2010年	近畿農政局統計部
碎石等統計年報 平成21年	経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課
生コンクリート統計年報 平成21年	経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課
社会保障実態調査(2007年社会保障・人口問題基本調査) 人々の生活と自助・共助・公助の実態	国立社会保障・人口問題研究所

他府県

富山県勢要覧 平成21年版	富山県
富山県統計年鑑 平成20年	富山県
市町村経済統計書 平成19年度	高知県

その他

札幌市統計書 平成21年版	札幌市
大阪市中央卸売市場年報 平成21年	大阪市
堺の商業 平成19年商業統計調査結果(卸売・小売)	堺市
堺市統計書 平成21年度版	堺市
豊中市統計書 平成21年版	豊中市
吹田市統計書 平成21年版	吹田市

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。